

一般会計

1 款 議 会 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
1.1.1.③ 議会運営事業 [議会事務局]	19,361 (18,165)	<p>議会運営を行うための事務的経費、議員先進地視察研修旅費、本会議のインターネット中継にかかる経費、ICTを活用した議会運営に向けた環境整備を行う経費、各種団体負担金等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別委員会研修会講師謝礼（各1回） 90 ・議員全員研修会講師謝礼 50 ・各委員会行政視察旅費等 4,877 ※議会運営委員会、常任委員会、特別委員会 ・議長交際費 500 ・本会議配信用映像編集業務 189 ・各種議長会等負担金 1,024 ・政務活動費交付金 5,500 ・議会用クラウドの利用料 357 ・議事堂無線 LAN 化等工事費 2,573
1.1.1.④ 議会広報事業 [議会事務局]	3,195 (3,117)	<p>議会の活動等を広く一般市民に周知することにより、議会の信頼の確立を高めるとともに、市民に、より身近で親しまれるものとするための経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会だより編集研修会 30 ・議会広報作成費 2,256 ・新聞折込委託等 909 ※年4回発行
1.1.1.⑤ 会議録作成事業 [議会事務局]	2,929 (2,689)	<p>地方自治法第123条の規定に基づく会議録作成に要する経費、インターネット上での公開および会議録検索システムの運用に関する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会議会議録作成委託 1,128 ・委員会（常任・特別）会議録作成委託 972 ・会議録検索システム・データ作成委託 206 ・会議録検索システム利用料 623

2 款 総 務 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.1.③ 一般行政推進事業 [総務課]	4,898 (5,414)	一般行政推進に係る経費 ・ 指定管理者候補者選定委員報酬 100 ※10人、年2回開催 ・ 行政不服審査会委員報酬 42 ※3人、1回開催 ・ 行政不服審査法審理員報酬等 304 ※弁護士、1回分 ・ 庁舎案内受付、電話交換業務委託 3,881 ※H27～H28 債務負担
2.1.1.④ 検査管理事業 [契約検査課]	3,202 (3,200)	公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律に基づく取り組みとして、電子入札を実施する。 ・ 電子入札（共同利用）使用料等（12ヵ月） 2,386
2.1.1.⑤ 市政功労表彰事業 [総務課]	1,839 (1,871)	市政の進展および振興に貢献した者を表彰するため、11月3日市民ホールにおいて、市政功労表彰を行う。 ・ 公職者名簿システムリース料 1,229
2.1.1.⑥ 総務事業 [総務課]	30 (30)	一般行政経費に係る諸経費 ・ 小切手未払金支払い
	他 30	
2.1.1.⑦ 守山駅前コミュニティホール管理事業 [総務課]	1,276 (1,275)	指定管理者制度を活用し、守山駅前コミュニティホールをまちづくりおよび生涯学習の場として貸し出しを行う。 ・ 指定管理料 800 ・ セルバ改修積立金 474
2.1.1.⑧ 市庁舎等地球温暖化対策事業 [総務課]	593 (593)	地球規模での環境問題の解決に向け、行政として積極的に温暖化対策に取組み、第3次守山市地球温暖化対策実行計画を実施していく。 ・ 第3次守山市地球温暖化対策実行計画の実施 ・ 秘匿文書処理料 581
2.1.1.⑨ 行政改革推進事業 [みらい政策課]	591 (500)	社会情勢の変化や地方分権の流れに対して、的確に対応できるまちづくりの仕組みづくりや、簡素で効率的な市役所の実現に向け、平成27年度に策定した守山市行政経営方針に基づき、実施計画の着実な推進に努める。 ・ 行政経営改革委員会の開催 391

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.1.⑩ 地震災害支援事業 [人事課]	913 (416) 他 772	東日本大震災の復興支援として、岩手県大槌町へ継続して任期付職員を2名派遣する。
2.1.2.② 人事管理事業 [人事課]	84,190 (80,706) 他 4,618	時代の要請に対応した弾力的かつ適正な職員体制の構築を図るとともにワーク・ライフ・バランスのとれた組織運営の実現、働きやすい職場環境の実現に取り組む。 ・給与事務員（嘱託）報酬 2,390 ・臨時職員等賃金 ※育休、育児短時間対応等 44,488 ・人事給与、勤務管理システム保守 1,526 ・年末調整事務等に係る人材派遣業務 664 ・互助会負担金 3,557
2.1.2.③ 職員研修事業 [人事課]	7,697 (7,255)	「最大の経営資源は人材（職員）である」との認識のもと、市民目線に立った行政サービスの提供に努めるため、様々な行政課題に対応する「行政のプロ」となる人材の育成、OJT等による組織的な人材育成を通じて、職員の学習意欲・向上心の喚起に向けた職場風土の醸成を図る。 ・新規採用職員研修 434 ・人権研修 174 ・階層別研修（研修センター） 595 ・専門研修（研修センター、ジャイアム他） 488 ・管理職マネジメント能力向上研修他 2,030 ・公益団体参画事業研修（ロータリークラブ・ライオンズクラブ・青年会議所） 897 ・自治大学研修負担金 118 ・市町村職員研修センター負担金 1,302 ・先進地・組織課題派遣研修 600 ・職員資格取得助成 150
2.1.2.④ 安全衛生管理事業 [人事課]	10,818 (9,734) 他 10	労働安全衛生法等に基づき、職員の健康の保持増進、職場における安全確保および快適な職場環境の整備に努める。 ・保健師（嘱託）報酬 2,257 ・産業医報酬・メンタルヘルス相談報償 1,084 ・各種職員健診、【新】ストレスチェック事業 5,237 ・35歳以上嘱託職員健診負担金 1,387

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.2.⑤ 職員採用事業 [人事課]	2,222 (1,677)	守山市を愛し、市民のために全力投球できる人材の確保をめざす。 ・職員採用セミナー開催、受験者募集パンフレット等作成 261 ・職員採用試験実施 1,059 ・就職支援サイト掲載 216 ・【新】採用面接支援業務 638
2.1.2.⑥ (新)コンプライアンス推進事業 [コンプライアンス室]	93 (0)	信頼される市役所を目指して、全庁的なコンプライアンスの推進に取り組む。 ・職員研修 56
2.1.3.① 秘書管理事業 [秘書広報課]	8,034 (7,923)	市長、副市長の適正かつ効率的な日程管理などを行うとともに、市民により身近で開かれた市長室・副市長室をめざし、もって市民参画の市政運営を図る。 ・旅費 2,282 ・交際費 500 ・各種市長会等負担金 1,717
2.1.4.① 法規事務 [総務課]	7,807 (6,994)	行政全般に係る法規関係事務の適正管理に努める。 ・例規要綱集作成・例規システム保守事業 3,612 ・弁護士協議報償 1,188 ・法令集追録等 325 ・コンシェルジュデスクサービス利用料 324 ・行政手続整備更新 324 ・【新】弁護士訴訟および調停に係る委託料 2,000
2.1.4.② 文書事務 [総務課]	7,907 (7,873)	市役所全体の文書関連業務を適正に行う。 ・文書発送経費 郵送料 3,744 市政情報事務嘱託員 2,811 文書配布業務 588 郵便料金計器賃借 454
2.1.4.③ 用品管理事業 [総務課]	7,386 (7,347)	庁内で使用する事務用品の購入単価契約および共通物品の一括購入ならびに大型事務機器の保守を行う。 ・消耗品費（再生紙・上質紙、インク他） 5,000 ・賃借料（印刷機・複合機保守付賃借料） 1,716
	他 200	

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.4.④ 情報公開・個人 情報保護事業 [総務課]	209 (245) 他 40	<p>情報公開制度を円滑に推進するとともに、個人情報保護制度により市の保有する個人情報の保護を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審査会委員報酬 75 ※委員5人、年3回開催 ・個人情報保護審査会委員報酬 90 ※委員6人、年3回開催
2.1.5.② 公文書館管理運 営事業 [公文書館]	2,287 (1,637) 他 147	<p>市が保有する行政文書を適切に保存管理するとともに、市政に関する情報を提供する。</p>
2.1.5.③ 歴史資料保存利 用事業 [公文書館]	3,345 (3,333) 他 50	<p>歴史資料として重要な公文書や古文書等を保存し、閲覧に供するとともにこれに関する調査研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古文書企画展 2回開催予定
2.1.6.① 広報広聴活動事 業 [秘書広報課]	39,878 (41,447) 他 1,050	<p>市民に積極的に行政情報を提供することにより、行政課題を共有化し、市政の円滑な運営に努める。また、県内外の広域に守山の魅力を発信することにより守山への誘客を高める。</p> <p>また、市民の意見を市政に反映するため、きめ細やかな広聴活動を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報事業・広聴事業 24,116 ・広報25,700部(新聞折込) ・どこでも市長室、市長への手紙、市政報告会 ・ホームページクラウド等サービス利用料 ・市政情報発信事業に係る委託 15,762 ・広報新聞折込委託、市政広報番組制作・放送業務委託、ラジオ放送制作・放送業務委託、広報紙発送業務委託、有線放送委託 等
2.1.7.② 財政管理事業 [財政課]	17,403 (9,473)	<p>市の健全な財政運営に努める。また、統一的な基準による財務書類を作成するために必要となる固定資産台帳の整備に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)固定資産台帳整備、財務会計システム保守関係経費 15,456 ・予算書等印刷製本費 640 ・琵琶湖総合保全事業負担金 865

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容																								
2.1.7.③ 基金積立金 [財政課]	103,000 (95,100)	基金財産の適切な運用と運用益の基金への積立を行う。 【基金残高】 (単位：千円)																								
	他 24,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 27 年度末見込</th> <th>増 減</th> <th>平成 28 年度末見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>2,001,338</td> <td>5,000</td> <td>2,006,338</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>1,371,386</td> <td>4,000</td> <td>1,375,386</td> </tr> <tr> <td>公共施設整備基金</td> <td>5,517,983</td> <td>92,000</td> <td>5,609,983</td> </tr> <tr> <td>教育施設整備基金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員退職基金</td> <td>459,040</td> <td>2,000</td> <td>461,040</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・預金利息積立 24,000 <ul style="list-style-type: none"> ※財政調整基金 5,000、減債基金 4,000 公共施設整備基金 13,000、職員退職基金 2,000 ・基金積立 79,000 <ul style="list-style-type: none"> 公共施設整備基金 79,000 		平成 27 年度末見込	増 減	平成 28 年度末見込	財政調整基金	2,001,338	5,000	2,006,338	減債基金	1,371,386	4,000	1,375,386	公共施設整備基金	5,517,983	92,000	5,609,983	教育施設整備基金	0	0	0	職員退職基金	459,040	2,000	461,040
	平成 27 年度末見込	増 減	平成 28 年度末見込																							
財政調整基金	2,001,338	5,000	2,006,338																							
減債基金	1,371,386	4,000	1,375,386																							
公共施設整備基金	5,517,983	92,000	5,609,983																							
教育施設整備基金	0	0	0																							
職員退職基金	459,040	2,000	461,040																							
2.1.8.② 会計管理事業 [会計課]	3,752 (4,541)	会計事務を正確、迅速に行うとともに、公金については安全性を最優先とし、効率的で有効かつ適正な管理、運用を行う。																								
2.1.8.③ 公金取扱事業 [会計課]	12,810 (12,595)	公金出納事務について、正確かつ迅速な処理に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・公金取扱手数料（コンビニ収納含む） 7,530 ・指定金融機関総括事務取扱手数料 1,080 ・公金収納事務委託料 3,919 																								
2.1.9.① 庁舎維持管理事業 [総務課]	94,974 (94,020)	市民が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように庁舎の適正な維持管理に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎日用品、空調用灯油、電気代 他 28,888 ・庁舎施設緊急修繕費、維持補修費 11,463 ・庁舎清掃、設備管理、夜間・周辺管理 他 28,480 ・【新】改正フロン法による特定製品定期点検等業務 104 ・【新】新電力導入に伴うエネルギーサービスプロバイダ業務 5,006 ・【臨】庁舎新館動力変圧器更新工事 3,700 																								
2.1.9.② 公用車維持管理事業 [総務課]	9,306 (13,314)	公用車の維持管理を適正かつ効率的に行うとともに、車両の安全な運行管理に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・市有バス、市長車・議長車、共用車燃料費 1,553 ・市有バス、共用車等法定点検整備・修繕料 933 ・市有バス運行管理業務 5,381 																								

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.9.③ 財産管理事業 [総務課]	4,775 (4,946)	<p>市有財産の適正かつ効率的な運用を通じて収入財源の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定手数料、権利登記事務手数料 1,198 ・市有地除草、財産管理システムデータ更新・保守 1,879 ・土地借上料、財産管理システムリース料 1,613
2.1.9.④ 庁舎整備検討事業 [総務課]	78 (0)	<p>耐震不足や老朽化、狭隘化、分散化といった現庁舎が抱える様々な課題を解消し、より良い行政サービスの提供と市民ニーズや時代の要請に応えるべく、機能性・安全性・経済性に優れ、市民に親しまれる庁舎の整備を図る。</p> <p>平成28年度は、課長級職員で構成するプロジェクトチームを設置し、庁舎整備に関する調査研究や庁内の意思疎通を図るなど事業の円滑な推進に努めることにより、次年度以降の市民懇談会による検討に繋げていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費（庁舎建設先進地視察：長野県飯田市） 28 ・印刷製本費（庁内PT会議等資料印刷代） 50
2.1.10.② 企画政策事業 [みらい政策課]	4,160 (9,060)	<p>「第5次守山市総合計画」に基づく施策の進行管理を徹底し、活力ある「住みやすさ日本一を実感できるまち守山」の実現を目指し、総合的、かつ横断的な調整を行うことで、全庁的な主要事業や重点施策を円滑に推進する。</p> <p>実施にあたっては、平成27年度に策定した後期基本計画に基づき、効果的かつ効率的に施策を進めるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政課題解決のための学識経験者等報償 800 ・行政課題研究費 800
2.1.10.③ 地域振興事業 [地域振興課]	524 (524)	<p>湖岸振興会や守山まると活性化の推進等の取組と連携を図りつつ、湖岸地域の魅力を多くの人々に認識してもらう中で、自然環境の保全や自転車を活用した地域振興等、湖岸地域の特長を活かした活性化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖岸用地の有効活用策の推進 242 ・湖岸地域振興事業(守山湖岸振興会負担金) 190
2.1.10.④ 広域行政推進事業 [みらい政策課]	549 (550)	<p>行政サービスの質の向上や、効率的な行政運営を図るため、近隣市との間で、各種施策の総合調整や共通課題の調査・研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域協議会負担金 43

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.10.⑤ 「つなぐ、守山」 推進事業 〔みらい政策課〕	68,415 (2,313) 他 50,042	守山の良いところを積極的にアピールし、市民の皆様には「住んでよかった。住み続けたい。」とっていただけるような、本市に対する「愛着と誇り」の醸成を図る。また、市外の方からは「守山に行ってみよう。住みたい。」と思っただけのよう、すばらしい地域資源等を積極的に発信する。 そこで、特産品等のPRによるシテイーセールスを推進するため、ふるさと納税における謝礼品の更なる拡充を図る。 ・ふるさと納税制度の推進 68,415
2.1.10.⑥ 守山まるごと活 性化推進事業 〔地域振興課〕	9,147 (5,884) 他 3,623	歴史資源や自然資源等の様々な地域資源を活かした活性化のための具体策を盛り込んだ「守山まるごと活性化プラン」の実現に向けて、各地域の住民主導によるまちづくりの取組を支援する。 ・地域における会議開催等支援 3,004 ・各学区での事業等実施（学区活動交付金等）6,143
2.1.10.⑦ (新)学校規模適 正化事業 〔みらい政策課〕	630 (0)	市立小中学校における学校規模の適正化について、学校規模に関して必要な方策等を調査審議するため審議会を設置し、市長への答申をもとに、市の方針を決定する。 ・審議会委員報酬 220
2.1.11.① 国際交流事業 〔市民協働課〕	7,278 (8,117)	多くの市民が参加できる幅広い国際交流を目指し、守山市国際交流協会と協力・連携して、より活発な国際交流、在住外国人への支援を進める。 ・姉妹都市友好使節団派遣受入事業等 3,400 姉妹都市派遣：エイドリアン市、公州市、カウアイ郡 在住外国人支援 ・市国際交流協会補助金 3,813 国際交流促進、国際理解、広報啓発等
2.1.12.② 男女共同参画社 会づくり事業 〔人権政策課〕	1,269 (1,859) 県 206	男女共同参画社会の早期実現をめざして、平成27年3月に制定した「男女共同参画推進条例」と平成27年度において中間改定を行った「第3次守山市男女共同参画計画」に基づいて、各種施策を総合的かつ計画的に実施する。 ・女性の活躍推進実践講座 95 ・男女共同参画社会づくり実践講座 105 ・審議会委員報酬（部会含む） 275 ※男女共同参画審議会委員（15人） ・女性（男性）の悩み相談事業 180 ・輝きフォーラム開催 350

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2. 1. 13. ① 公平委員会運営 事業 [公平委員会]	537 (555)	<p>職員が職務の遂行に専念し、市民に期待される役割を十分に果たせるよう、法令等により公平委員会に付された権限に基づき、民主性、能率性を持った行政運営の確保に資するため事務を執行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員報酬 180 ※ 公平委員(3人)任期 H27. 2. 4~H31. 2. 3 ・ 旅費 269
2. 1. 14. ① 自治振興事業 [市民協働課]	122, 738 (120, 794)	<p>地域の特性を活かしたまちづくりの展開と、地域の自発的、自主的な活動を支援し、地域住民の福祉の向上や災害に強いまちづくりに寄与する。</p> <p>○世帯数：30, 700、自治会数：70</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会交付金 43, 886 ※均等割 80, 000 円 (世帯数 400 以下は加算あり) 加算額 100 世帯以下 100, 000 円 101~200 世帯 50, 000 円 201~400 世帯 20, 000 円 世帯数割 700 円 文書配布手数料 10 円×48 回×世帯数 ・ 自治会まちづくり活動交付金 43, 650 ※均等割 50, 000 円、世帯数割 700 円 自主防災割 (運営費 30, 000 円、世帯数割 100 円、ポンプ保守 10, 000 円)、老人数割 1, 100 円 ・ 学区まちづくり活動交付金 4, 515 ※均等割 150, 000 円、自治会数割 49, 500 円 ・ 「わ」で輝く自治会応援報償金 18, 000 ・ 自治会掲示板修繕 (カバー取付含む) 10, 984
2. 1. 14. ② 自治会館集会所 建設等補助事業 [市民協働課]	8, 073 (6, 187) 県 2, 839	<p>自治会活動の拠点である自治会館の建築・修繕に係る費用の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設等補助金 7, 939 (千代、三宅、小島、中、開発、木浜、今浜) ※新築工事 (基本額×補助率 1/3) バリアフリー工事 (補助率 1/2、限度額 3, 000 千円、世帯数 400 以下は補助率 2/3、限度額 4, 000 千円) 改修工事 (補助率 1/3、限度額 1, 000 千円、ただし工事費 500 千円以上に限る) ・ 用地利子補給 (本町) 82 ・ 用地借地料 (水保) 52

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.15.① 交通安全対策推 進事業 [市民協働課]	3,949 (4,142)	市民の安全安心を確保するため、交通事故防止に向けた対策と市民への交通安全思想の普及浸透を図る。 ・第10次守山市交通安全計画の策定 148 ・守山野洲交通安全対策連絡協議会分担金 840 ・守山野洲交通安全協会事業補助金 1,201
2.1.15.② 交通災害共済加 入促進事業 [市民協働課]	602 (605) 他 602	県内全市町で構成される滋賀県交通災害共済制度の加入申込および見舞金請求の受付事務 ・交通災害共済加入事務手数料他 602
2.1.15.③ 放置自転車対策 事業 [市民協働課]	826 (838) 他 54	駅周辺の放置自転車等の撤去および啓発活動により良好な交通環境を維持し、市民生活の安全を確保する。 ・放置自転車等防止啓発指導業務委託料 727
2.1.15.④ 地域交通対策事 業費 [都市計画・ 地域交通課]	15,051 (11,418) 国 5,935	「既存バス路線の充実」に向け、関係機関が協議し、路線バスの利用促進に努めるとともに、守山市地域公共交通活性化協議会の活動を支援し、公共交通の利用促進・利便性向上に向け議論を深めるなか、『もーりーカー』の利便性向上に努める。 また、『守山市地域公共交通総合連携計画』に基づく、事業計画にある施策の進捗管理を行い、路線バス・鉄道をはじめとする、地域公共交通の利用環境改善に資する。 ・守山市地域公共交通会議委員報償 460 ・デマンド乗合タクシー運行維持費補助金 11,872
2.1.16.② 地区会館維持管 理運営事業 [市民協働課]	77,673 (70,356) 県 350 他 1,000	住民の自主的な活動を支援し、またその活動拠点として、学区のまちづくり活動を推進する。 ・地区会館嘱託職員 14人 41,413 ・地域巡回活動委託料 6,952 ・夜間貸館管理業務委託料 3,375 ・休日開館管理業務委託料 5,285 ・施設管理委託料（清掃、警備等） 1,450 ・AED（自動体外式除細動器）の更新 7台 2,300

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.17.② 電算処理業務運 営事業 [情報システム課]	242,727 (338,423) 国 7,584	<p>情報システムの安定かつ確実な運用を図るとともに、サーバ機器等の管理と情報セキュリティの強化に取り組みます。</p> <p>また、マイナンバー制度の情報連携に向けてシステムの総合運用テストを十分に行うとともに、経費削減・事務効率化を図るため、システム共同利用を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守等委託料 65,487 ・マイナンバー制度対応 10,757 ・共同利用準備費 183 ・システム利用料および機器リース代 150,731
2.1.18.① 市民参画事業 [市民協働課]	8,845 (8,389)	<p>市民への市民活動に関する情報提供や市民公益活動への後方支援を積極的に行うことにより市民参加と協働のまちづくりをより一層推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)「もりやま“大好き”指標」アンケートの実施 676 ・市民懇談会の開催 863 ・ファシリテーター養成講座の実施 223 ・推進会議運営、まちづくりフォーラム 651 ・市民提案型まちづくり支援事業助成金 2,750 きっかけづくり事業 (150千円×10団体) ステップアップ事業 (300千円×1/2×5団体) 自立事業化前提型 (500千円×1団体)
2.1.19.① 市民交流センター管理運営事業 [市民協働課]	24,066 (12,149) 他 87	<p>指定管理による、民間のアイデアや創意工夫による効果的・効率的な施設の管理運営を行い、市民公益活動や文化活動の活発な活動を支援する。</p> <p>築31年が経過し、施設全体が老朽化していることから、大規模改修を見据える中、必要な修繕を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 (H24.4.1～H29.3.31) 11,178 ・多目的ホール天井耐震化工事 11,976

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2. 1. 20. ① 地域安全推進事業 [危機管理課]	5,365 (5,197)	<p>市民の安全意識の高揚、安全な環境整備や啓発、または、守山警察署、県防犯協会等と情報を共有し連携を図りながら、安全で安心なまちづくりを目指します。</p> <p>また、昨年に引き続きJR守山駅東口および西口周辺における自転車盗難の撲滅に向けて、当該地域の盗難防止対策として、継続した啓発活動を積極的に取り組む。</p> <p>さらには、市および自治会所有のLED防犯灯の設置を積極的に推進し、安全で安心して暮らすことができる社会づくりに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車盗難防止対策駅前見回り業務 231 ・LED防犯灯設置工事 350 ・守山市防犯灯設置補助金 1,500 ・守山野洲防犯自治会分担金 1,091
2. 1. 20. ② 平和都市宣言推進事業 [人権政策課]	434 (334)	<p>「平和を誓うつどい」、「平和のよろこび展」等を開催し、市民とともに平和のよろこびと尊さを認識し、平和都市宣言に掲げている世界の恒久平和と核兵器廃絶の実現に向けて市民意識の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和首長会議へのメンバーシップ納付金 2 ・平和モニュメント(被爆柿の木2世)管理委託費 88
2. 1. 20. ③ 市民窓口相談事業 [市民協働課]	30 (30)	<p>市民からの相談等に対する総合相談窓口として、市民の利便性とサービス向上を図る。</p>
2. 1. 20. ④ 湖南広域行政組合管理事業 [危機管理課]	90,057 (89,733)	<p>湖南広域行政組合の議会・総務に関する経費を、構成4市により負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖南広域行政組合議会総務関係経費負担金均等割12%、人口割88%(平成27年10月1日現在の人口)
2. 1. 20. ⑤ 住居表示整備事業 [市民協働課]	138 (159)	<p>合理的で分かりやすい住居の表示をすることにより公共の福祉の増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築家屋住居表示板等 138
2. 1. 20. ⑥ 路上喫煙対策事業 [市民協働課]	301 (330)	<p>本市の路上喫煙防止条例に基づき、啓発に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路上喫煙防止啓発品 71 ・路上喫煙防止啓発業務委託料 230

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.2.1.② 税務管理事業 [税務課]	4,764 (4,906) 県 2,790 他 36	業務の効率化と税務相談等の市民サービスの向上を図る。
2.2.1.③ 固定資産評価審査委員会運営事業 [納税課]	72 (72)	固定資産の評価に対する審査申出を審議する。 ・固定資産評価審査委員会委員報酬 72 ※3人、4回開催
2.2.2.① 市税賦課事業 [税務課]	16,432 (16,527) 県 9,121	市税の公平かつ適正な課税と効率的な賦課業務の推進を図る。 ・固定資産業務支援システムリース関連 733 ・申告相談受付システム関連 918 ・家屋評価図形計算システム関連 1,264 ・郵送料 8,900 ・軽自動車税申告書取扱事務負担金 1,093 ・住民課税事務等に係る人材派遣業務 2,773
2.2.2.② 賦課電算事業 [税務課]	26,919 (27,309) 県 20,427	納付書作成およびシステム更新、電算委託料等の事務経費 ・印刷封入封緘委託業務関係 10,006 ・印刷製本費 3,725 ※納付書・各種帳票等作成 ・申告相談受付システムリース関連 1,722 ・エルタックス経由機関への負担金 1,412 ・市民税当初課税パンチ委託 4,620 ・軽自動車税情報サービス利用料 1,449
2.2.2.③ 固定資産評価基礎調査事業 [税務課]	37,135 (12,615)	固定資産税を賦課するうえで、必要となる委託経費 ・標準宅地鑑定料 20,050 ※平成30年度評価替えに係る業務委託料 ・土地評価替え業務 8,252 ※平成30年度評価替えに備え、評価の均衡化・適正化を図るための業務委託(3年ごと) ・地図情報システム年度更新業務 6,696 ※土地家屋地番図の更新等 ・時点修正業務 2,139 ※土地の価格下落に伴う評価額の修正措置

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.2.3.① 市税徴収事業 [納税課]	8,119 (8,332) 県 3,000 他 1,108	税負担の公平性と安定的な市税歳入の確保を目指し、より効果的に滞納整理を推し進め、徴収率の向上および滞納額の縮減を図る。 ・郵送代（督促状・催告書等） 4,135 ・印刷製本費（督促状・催告書等） 1,849 ・公用車リース料 156
2.2.3.② 過誤納金還付金 [納税課]	37,000 (37,000) 県 1,000	前年度法人市民税を予定申告で納付した法人について、納付した額が確定額よりも過払いであった場合に還付を行う。
2.2.3.③ 特別滞納対策事業 [納税課]	3,416 (3,256) 県 500 他 222	市税を含む各種市債権にかかる高額滞納者や徴収困難者について、滞納処分や強制執行などにより更なる徴収強化を図る。
2.3.1.② 戸籍住民基本台帳管理事業 [市民課]	37,656 (57,140) 国 9,289 県 121	個人の親族関係および居住関係を登録公証し、各種申請等の事務を正確かつ迅速に処理するとともに、諸証明の交付を行う。 マイナンバー制度の推進に伴う個人番号カード交付および管理を行う。 ・土日休日証明書発行業務 720 ※職員1人と臨時職員1人で対応 ・住基ネットワーク関連経費 113 ・戸籍電算化関連経費 8,836 ・マイナンバー制度関連経費 9,422
2.3.1.③ 市民サービスセンター運営事業 [市民課]	6,415 (6,538)	市民と行政とのコミュニケーションを推進し、市民の利便性を図るため、「モリーブ」2階に設置した市民サービスセンターにおいて、行政情報の提供や住民票、印鑑証明書、戸籍謄抄本などの諸証明の交付、市民の相談業務、ごみ袋の販売などを行う。 ○業務日：年末年始を除く毎日（モリーブの休日除く） ○業務時間：午前10時から午後6時まで

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.4.1.② 選挙管理委員会 運営費 [選挙管理委員会]	1,895 (2,175) 国 28	地方自治法第 186 条の規定に基づく事務を適正に管理するための委員会運営経費 ・ 委員報酬 1,358 ※ 委員長、委員 (3 人) ・ 旅費 169
2.4.2.① 野洲川土地改良 区総代選挙 [選挙管理委員会]	192 (0) 他 192	平成 28 年 7 月 13 日任期満了に伴う選挙執行 前回執行日 平成 24 年 6 月 18 日
2.4.3.① 参議院議員通常 選挙 [選挙管理委員会]	35,500 (0) 国 35,500	平成 28 年 7 月 25 日任期満了に伴う選挙執行 前回執行日 平成 25 年 7 月 21 日
2.4.4.① 琵琶湖海区漁業 調整委員会委員 一般選挙 [選挙管理委員会]	1,129 (0) 県 1,129	平成 28 年 8 月 14 日任期満了に伴う選挙執行 前回執行日 平成 24 年 8 月 2 日
2.5.1.① 統計調査推進事 業 [公文書館]	198 (249) 県 14	市統計書等により統計情報を公開し、市勢の現状ならびにその推移の一端を明らかにするとともに統計の普及向上を図る。
2.5.2.① 指定統計調査事 業 [公文書館]	3,344 (28,358) 県 2,826	統計法に基づき指定統計調査を実施する。 ・ 経済センサス活動調査 3,309 ・ 工業統計調査準備 35

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.6.1.① 2.6.1.③ 監査事務費 [監査委員事務局]	2,716 (2,470)	<p>地方自治法、地方財政法、地方公営企業法ならびに関係条例および規則等の規定に基づき適正な事務事業が執行されているか、支出経費の効果や各種事務事業が市民福祉の向上に資しているか、行政機能を発揮するため組織運営の合理化に努められているかなどについて、法に基づき各種の監査を執行する。</p> <p>また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率および資金不足比率の審査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 委員(2人)報酬 1,450・ 旅費 447・ 工事監査技術調査委託 57

3 款 民 生 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.② 民生児童委員活動推進事業 [健康福祉政策課]	17,235 (16,725) 県 9,312	福祉社会の充実を図るための民生児童委員活動を支援する。 一斉改選 平成 28 年 12 月 1 日 ・民生委員児童委員活動費交付金 9,312 ・民生委員児童委員協議会活動交付金 7,600
3.1.1.③ 社会福祉協議会活動推進事業 [健康福祉政策課]	58,099 (55,897)	社会福祉協議会の法人運営並びに地域福祉事業等に対して補助する。 ・社会福祉協議会運営管理事業 53,033 ・地域福祉活動推進事業 3,000 ・戦没者追悼事業 300 ・心の悩み電話相談事業 424 ・訪問活動推進事業 1,242 ・社会福祉協議会法人化 50 周年記念事業 100
3.1.1.④ 社会福祉団体育成事業 [健康福祉政策課]	928 (928)	社会福祉団体の事業費の一部を補助し、団体の円滑な事業推進を助長し、地域福祉の向上を図る。 ・保護司会活動補助 (19,000 円×20 人) 380 ・福祉団体事業運営費補助(5 団体) 548
3.1.1.⑤ 行旅病人死亡人取扱費 [健康福祉政策課]	395 (390) 県 336	・行旅死亡人取扱費(葬祭費・火葬費) 287 ・行旅病人取扱費 100 ・行旅人取扱費 8
3.1.1.⑥ 人権擁護活動推進事業 [人権政策課]	416 (429) 県 58	市民の基本的な人権を擁護し、人権意識の普及を図るため、人権相談の周知や人権啓発を推進して、人権擁護に対する市民の正しい理解と意識の高揚に努める。 ・人権擁護活動報償等 68 ※人権擁護推進員(14 人)・人権結婚相談委員 (2 人) ・大津人権擁護委員協議会負担金(11 人) 275 ・「人権の花」運動 59
3.1.1.⑦ 福祉バス運行事業 [健康福祉政策課]	2,900 (2,900) 他 830	社会福祉団体の社会福祉事業振興および自主的な社会参加の促進、福祉活動の円滑な推進を図るため、市有バスが使用できない場合に福祉バスとして借上げを行う。 ・福祉バス借上料 2,900
3.1.1.⑧ 社会福祉事業施行費 [健康福祉政策課]	4,438 (5,938)	聴覚障害者のコミュニケーション支援として手話通訳者を配置。また、すこやか相談窓口として各種の相談、申請手続きなどを行う。その他社会を明るくする運動の啓発を行う。 ・嘱託(1 人：手話通訳者)総合窓口 2,843 ・地域福祉推進会議委員報償 178 ・社明運動街頭啓発用品 44

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.⑨ 遺家族等援護事業 [健康福祉政策課]	257 (257) 県 98	戦没者の遺族・戦傷病者等に対する援護を行う。 ・ 戦没者供養品 224
3.1.1.⑩ ユニバーサルデザイン のまちづくり推進事業 [健康福祉政策課]	2,740 (3,051)	ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するために、市民 参画のUDウォッチャーと共に市民意識の向上を図る。また、 各施設整備においても指導を行う。 ・ 業務臨時職員（1人） 2,287
3.1.1.⑪ 低所得者対策事業 [健康福祉政策課]	87,395 (82,800) 国 87,395	消費税引き上げ（5%→8%）による影響を緩和するため、 低所得者対策として市民税（均等割）が課税されていない方へ 3,000円を支給する。 また、「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵 が及びにくい低年金受給者への支援として、低所得の障害・遺 族基礎年金受給者へ30,000円を支給する。 事務費 21,395 事業費 66,000
3.1.1.⑫ 生活困窮者自立 支援事業 [健康福祉政策課]	11,727 (13,305) 国 7,629	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなく なるおそれのある方に対し、相談などを通じて個別に支援を行 う。 ・ 自立相談支援事業 3,939 ・ 住宅確保給付金事業 1,107 ・ 就労準備支援事業 3,044 ・ 家計相談支援事業 3,107 ・ 学習支援事業 530
3.1.1.⑬ 国民健康保険特 別会計繰出金 [国保年金課]	468,379 (435,787) 国 53,000 県 168,250	・ 国民健康保険特別会計繰出金 468,379 ○基盤安定保険税軽減負担金 医療分 133,000 後期高齢者支援金分 40,000 介護分 16,000 ○基盤安定保険者支援負担金 医療分 76,000 後期高齢者支援金分 22,000 介護分 8,000 ○福祉医療費波及分 58,000 ○財政安定化支援 15,600 ○出産育児一時金 22,400 ○事務費 77,379

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.① 自立支援医療 (更生医療)給付 事業 [障害福祉課]	47,167 (38,155) 国 23,500 県 11,750	身体障害者の身体上の障害を軽減したり、除去するため、更生医療の給付を行う。 ・ 自立支援医療(更生医療分) 47,000
3.1.2.② 自立支援医療 (育成医療)給付 事業 [障害福祉課]	2,820 (2,811) 国 1,385 県 692	障害児(障害に係る医療を行わないときは将来、障害を残すと認められる疾病がある児童を含む)の身体上の障害を軽減したり、除去するため、育成医療の給付を行う。 ・ 自立支援医療(育成医療分) 2,770
3.1.2.③ 障害福祉推進事 業 [障害福祉課]	19,031 (18,734) 国 418 県 5,155	障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう必要な支援を行う。 ・ 障害福祉事務補助嘱託員1人 2,561 ・ 障害者施策推進協議会運営費 82 ・ 障害者支援相談員活動報償 144 ・ 虐待防止対策支援事業 838 ・ 精神障害の理解促進連続講座 70 ・ 精神障害者サロン等設置事業委託 389 ・ 障害児サマーホリデーサービス事業委託 3,200 ・ 24時間対応型利用制度支援事業負担金 2,220 (湖南4市で実施) ・ 福祉団体事業費補助金 288 ・ 滋賀型地域活動支援センター運営事業 2,884 費補助 ・ 社会的事業所運営事業費補助金 900 ・ 障害者生活ホーム運営費補助金 748 ・ 働き・暮らし応援センター事業補助金 669 (湖南4市で実施) ・ 精神障害者地域生活体験支援事業 60 ・ 精神障害者地域生活定着促進事業 30 ・ 精神障害者宿泊体験支援事業 35 ・ 精神障害者支援施設等交通費補助事業 640 ・ 精神障害者就業促進事業 299 ・ 重度障害児(者)訪問看護利用助成事業 2,100 ・ スモン障害者採暖費助成事業 35 ・ 在宅重度身体障害者住宅改造費助成 600

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.④ 地域生活支援事業 [障害福祉課]	121,751 (91,562) 国 36,870 県 18,434 他 29,444	<p>障害者総合支援法による市町村が主体となる「地域生活支援事業」を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南地域地域活動支援センターⅠ型事業 3,870 (湖南4市で実施) ・ 湖南地域地域活動支援センターⅡ型事業 34,489 (守山市、野洲市で実施) ・ 基幹相談支援センター事業 33,000 (守山市、栗東市で実施) ・ 権利擁護・成年後見制度利用支援事業 871 ・ 障害者入浴サービス事業 5,040 ・ 移動支援事業 16,500 ・ 日中一時支援事業 27,390
3.1.2.⑤ 心身障害者社会 参加促進事業 [障害福祉課]	14,750 (14,197) 国 3,379 県 1,819	<p>障害者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう必要な支援を行う。</p> <p>また、障害者と地域住民等との交流事業として、引き続きもりやま福祉フェアを開催し、市民への障害者理解の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手話通訳者(嘱託)1人 3,189 ・ 手話通訳者派遣事業 1,137 ・ 手話通訳者県外派遣事業 420 ・ リフト付きタクシー運行事業委託 661 ・ もりやま福祉フェア開催事業委託 573 ・ 守山市野洲市手話入門講座催事業委託 276 ・ 点字広報発行事業委託 184 ・ タクシー料金、自動車燃料費助成等 7,570 ・ 自動車改造費助成、操作訓練費助成 675 ・ 視覚障害者点字新聞購読料助成金 14
3.1.2.⑥ 補装具給付事業 [障害福祉課]	25,099 (22,363) 国 12,350 県 6,315	<p>身体障害者(児)のADL(日常生活動作)の向上・QOL(生活の質)の向上のため、補装具の交付・修理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害者補装具交付(修理含む) 24,700 ・ 軽度・中等度難聴児補聴器助成 283
3.1.2.⑦ 日常生活用具給 付事業 [障害福祉課]	20,707 (16,407) 国 8,941 県 4,548	<p>身体障害者(児)等の日常生活を容易にするため、日常生活用具の交付を行う。また、重度の障害者に対して、紙おむつの一部助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活用具給付 17,884 ・ 紙おむつ助成 2,596

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.⑧ 障害者認定審査 事業 [障害福祉課]	6,782 (8,920) 国 1,415	<p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（介護給付）の支給決定を行うため、訪問調査を行い、障害支援区分を決める認定審査会を設置し、認定業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査委員報酬 1,680 (14千円×5人×24回) ・認定調査員（嘱託）1人 2,418 ・医師意見書負担金 509
3.1.2.⑨ 障害福祉サービ ス事業 [障害福祉課]	958,277 (924,106) 国 458,012 県 239,566	<p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給を行い、障害者の生活の質の向上や就労支援などを行う。</p> <p>1 障害福祉サービス自立支援給付費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 65,746 ・重度訪問介護 9,784 ・行動援護 13,063 ・同行援護 3,848 ・療養介護 25,099 ・生活介護 287,465 ・短期入所 41,821 ・施設入所支援 56,226 ・共同生活援助 67,134 ・宿泊型自立訓練 1,127 ・自立訓練 12,261 ・就労移行支援 25,734 ・就労継続A型 29,990 ・就労継続B型 254,627 ・計画相談支援 5,909 ・特定障害者特別給付費 8,643 ・高額障害福祉サービス費 250 ・療養介護医療費 7,298 <p>2 県・市町事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖南地域重症心身障害者通所施設運営費補助負担金 (湖南4市で実施) 5,423 ・(仮称)湖南地域重症心身障害 者通所施設整備費負担金 (湖南4市で実施) 1,790 ・重度障害者地域包括支援事業 17,082 ・障害者日中活動の場支援事業 4,041 ・強度行動障害者通所特別支援 事業(湖南4市で実施) 4,209 <p>3 計画相談策定委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画相談策定事業 6,790

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.⑩ 精神障害者通院 医療費助成事業 [国保年金課]	7,484 (6,933) 県 3,438	精神障害者福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る。 ・精神障害者精神科通院医療費助成 7,088
3.1.3.② 敬老祝賀品給付 事業 [高齢福祉課]	1,303 (1,708)	多年に渡り社会に尽力されてきた高齢者に対して、その長寿を祝う。 ・敬老祝賀品の贈呈 88歳 対象者：287人 5,000円相当の品 99歳 対象者：24人 10,000円相当の品 100歳 対象者：9人 20,000円相当の品 最高齢者男女：2人 20,000円相当の品 101歳以上：祝状等の贈呈
3.1.3.③ 老人保護措置費 [高齢福祉課]	17,180 (17,225) 他 4,467	環境上の事情および経済的な事情により居宅において養護を受けることが困難な老人を養護老人ホーム、特別養護老人ホームにおいて保護を行う。 ・養護老人ホーム等措置費等 16,779 (H27.10月末 入所者8人) ・生活管理指導短期宿泊事業 381
3.1.3.④ 老人クラブ活動 育成事業 [高齢福祉課]	3,119 (3,335) 県 1,717	老人クラブの組織強化のための活動などに対し補助を行うことにより、老人クラブの育成支援を行う。 ・老人クラブ補助金 1,462 ・老人クラブ連合会補助金 956 ・事務局臨時職員賃金補助 521 ・新しい老人クラブ創造推進員設置費補助 180
3.1.3.⑤ 在宅高齢者福祉 事業 [高齢福祉課]	5,237 (5,070)	高齢者が在宅で安心して自立した生活を継続するための支援を行う。 ・ねんりんピック出場者激励事業 30 ・ひとり暮らし高齢者のつどいの開催 1,560 ・配食サービス事業 1,393 ・緊急通報システム設置事業 651 ・成年後見人制度利用促進事業 870 ・家庭用火災警報器設置費助成 33 (5,000円×2台×10世帯×補助率1/3) ・家具転倒防止器具設置 271 (1,500円×4カ所×20世帯、活動費等7,534円×20世帯)
3.1.3.⑥ 高齢者住宅小規 模改造助成事業 [高齢福祉課]	2,250 (2,300) 県 1,125	日常動作能力が低下した高齢者の住宅改造に必要な経費を助成し、寝たきりの予防および生活の自立を図る。 ・高齢者住宅小規模改造助成事業 2,250

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑦ 介護サービス利用 者支援事業 [高齢福祉課]	140 (170) 県 105	・ 社会福祉法人等利用者負担軽減措置費 140 ※社会福祉法人が低所得者(市が決定)に対し、利用者負担 額の1/4軽減を行った場合、1/2の助成を行う。
3.1.3.⑧ 介護保険特別会 計繰出金 [高齢福祉課]	717,653 (680,523) 国 3,172 県 1,586	・ 介護保険特別会計繰出金 717,653 【保険事業勘定】 ・ 給付費 558,785 ・ 地域支援事業費 30,871 ・ 人件費 43,056 ・ 事務費 73,096 ・ 低所得者保険料軽減等 6,345 【サービス事業勘定】 ・ 人件費等 5,500
3.1.3.⑨ 滋賀県後期高齢 者医療広域連合 負担金 [国保年金課]	552,226 (512,305)	滋賀県後期高齢者医療広域連合一般管理運営費、保険制度の 管理経費および法に基づく医療費の負担金を支出する。 ○共通経費(特別会計分) 17,756 ○共通経費(一般会計分) 5,731 均等割：10%、高齢人口割：45%、総人口割：45% ○医療費分 503,556 ○審査支払手数料および事務代行委託料分 25,183
3.1.3.⑩ 後期高齢者医療 事業特別会計繰 出金 [国保年金課]	129,961 (120,548) 県 78,213	後期高齢者医療事業特別会計へ保険料軽減分および事務費 分等の繰り出しを行う。 ・ 基盤安定保険料軽減負担金 104,286 ・ 事務費および人件費 25,126 ・ 予備費 549
3.1.3.⑪ 高齢者健康づく り推進事業 [高齢福祉課]	405 (506)	高齢者の生きがいつくり、居場所づくりおよび健康づくり を支援することにより、介護を必要としない元気な高齢者の拡 大をめざす。 ・ いきいき活動応援事業 405
3.1.3.⑫ いきいき活動ひ ろば管理運営事 業 [地域包括支援センター]	5,167 (5,167)	中心市街地活性化交流プラザ3階の「いきいき活動ひろば」 を活用し、介護予防教室や介護予防・健康づくりの啓発・情報 発信を行い、より多くの高齢者に対して介護予防や健康維持の 取組みを推進するとともに、多世代交流の場として活用・提供 していく。 ・ 中心市街地活性化交流プラザ指定管理料 5,167

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑬ 在宅療養推進助 成事業 [地域包括支援センター]	724 (-)	訪問看護の助成事業を通して、市民に訪問看護の利用促進を促し、在宅療養・在宅看取りの基盤整備を推進する。 ・訪問看護サービス費用助成 600
3.1.3.⑭ 北部地区地域包 括支援センター 整備事業費 [地域包括支援センター]	1,224 (-)	北公民館に設置する河西・速野・中洲学区を対象とした北部地区地域包括支援センターに必要な備品の購入や電話回線新設工事等の経費 ・工事費 24 ・備品購入費 1,200
3.1.3.⑮ 地域密着型サー ビス拠点施設等 整備事業 [高齢福祉課]	37,589 (-) 県 37,589	第6期介護保険事業計画に基づき地域密着型サービス事業を実施しようとする事業者に対し、当該施設の整備に要する経費について補助するもの。 ・地域密着型サービス拠点施設等整備費補助金 32,000 ・地域密着型サービス拠点施設等開設準備経費補助金 5,589
3.1.4.① 福祉医療助成事 業 [国保年金課]	558,202 (555,478) 県 183,454 他 48,914	福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。 ・乳幼児 204,362 ・重度心身障害者(児) 151,660 ・65～74歳老人 16,150 ・母子家庭 49,707 ・父子家庭 4,810 ・母子家庭等 7,023 ・ひとり暮らし寡婦 368 ・ひとり暮らし高齢寡婦 265 ・重度心身障害老人 91,918 ・義務教育就学児童入院助成 6,753
3.1.5.① 特別障害者手当 等給付事業 [障害福祉課]	34,179 (33,379) 国 25,590	家庭で生活している重度の障害者児に対して手当を給付し自立生活の基盤を確立し、福祉の増進を図る。 ・特別障害者手当等給付 34,121 特別障害者手当 月額 26,620円 72人 障害児福祉手当 月額 14,480円 63人 経過的福祉手当 月額 14,480円 1人

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.6.② 療育事業 [発達支援課]	28,244 (25,315) 県 42 他 21,915	乳幼児健診や発達相談等で発見された何らかの障害や偏りのある子どもたちに対して、早期に発達支援を行い障害の軽減を図るとともに保護者支援を行う児童発達支援「あゆっ子教室」を運営する。新たに保育所等訪問支援事業を開始し、園現場での療育も実施する。 ・人件費（嘱託職員報酬：教育指導員7人、心理判定員1人、事務員1人） 27,330 ・その他諸経費 915
3.1.6.③ 発達支援事業 [発達支援課]	20,054 (19,941) 国 2,948 県 1,474	発達に遅れや偏りのある子ども達の乳幼児期から就労期まで一貫した総合的な発達支援、相談を行う（相談支援、言語指導、就労支援、啓発活動等）。 ・人件費（嘱託職員報酬：言語指導員1人、コーディネーター2名、心理判定員3名、保育士2名） 17,832 ・その他諸経費 2,222
3.1.7.① 老人憩いの家管理運営費 [高齢福祉課]	7,129 (3,764) 他 57	高齢者の活動の拠点として、また、生きがい対策事業の実施機関として施設を運営する。 ・施設管理運営費 7,129
3.1.7.② 老人憩いの家活動事業 [高齢福祉課]	261 (261)	各種事業の実施により高齢者の生きがいづくりと健康づくり活動の促進を図る。 ・高齢者芸能発表大会、伝承事業講座の開催 261
3.1.8.② 同和対策総合推進事業 [人権政策課]	1,634 (1,671)	同和問題の早期解決に向け、市民の同和問題に対する認識・理解を深め、差別のない明るく住みよいまちをつくるため、教育啓発に重点をおいた取り組みを進める。 ・協議会委員報酬 140 ※同和対策推進協議会委員（14人） ・同和・人権啓発事業推進団体活動補助金 140
3.1.8.③ 人権尊重のまちづくり推進事業 [人権政策課]	554 (1,074) 県 176	人権尊重の具現化に向け、市民等の人権意識の高揚と人権擁護の推進のため、平成27年度において中間改定を行った「第3次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画」に基づき、各種の取り組みを総合的かつ計画的に実施する。 ・人権講演会講師派遣委託 176 ・推進協議会委員報酬 150 ※人権尊重のまちづくり推進協議会委員（15人）

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.9.② 地域総合センター管理運営事業 [地域総合センター]	6,910 (6,583) 県 886 他 900	施設建物等の適切な運営、維持管理を行うため、委託、修繕、光熱水費等の一般的な経費を執行する。 ・ 需用費、委託料 6,432
3.1.9.③ 同和対策集会所事業 [地域総合センター]	4,494 (4,646) 県 835	福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、地域住民の生活課題等に応じた各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を推進する。 ・ 同和教育指導員（嘱託） 1名 2,974 ・ 小・中学生自主活動学級 262 ・ 子どもふれあい学級 169 ・ 人権講座、子育て講座 302
3.1.9.④ 児童センター事業 [地域総合センター]	7,767 (7,408) 県 69	親子のふれあい活動や体験学習、保護者同士の交流を図り、児童の健全育成と子育て支援を行う。 ・ 児童厚生員（嘱託） 2名 6,093 ・ 児童厚生員（臨時） 1名 1,367 ・ 講師謝礼（幼児クラブ、こどもの広場他） 89
3.1.10.① 3.1.10.② 在日外国人福祉金支給事業 [国保年金課]	984 (1,248) 県 432	国民年金制度上、無年金者となっている在日外国人の福祉の向上や自立と生活基盤の安定を図るため、福祉金の支給を行う。 ・ 高齢福祉金支給事業 264 (22,000円×1人×12か月) ・ 障害福祉金支給事業 720 (60,000円×1人×12か月)
3.2.1.② 子育て支援・児童健全育成事業 [こども課]	18,313 (18,234)	児童の健全育成や子育て環境の安定のため、民間児童館の運営、支援活動を実施する。 ・ 児童館運営事業費補助金 18,013 (友愛児童館、友愛第二児童館)
3.2.1.③ 保育管理事業 [こども課]	3,275 (1,832) 国 150 県 150	・ 子どもの体力向上プロジェクト 研究委託 800 ・ 実費徴収に係る補足給付を行う事業費補助金（保育所等） 450

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.1.④ 病後児保育事業 [こども課]	6,906 (9,810) 国 1,404 県 1,404 他 504	保護者の子育ておよび就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図るため、病気回復期において集団での保育が困難となる児童のため、病後児保育を実施する。今年度より看護業務を市民病院に委託する。 ・保育士（嘱託）3人（シフト制） 2,016 ・病後児保育事業実施にかかる看護業務委託 3,844
3.2.1.⑤ 放課後児童健全 育成事業 [こども課]	213,802 (74,503) 国 43,460 県 43,460 債 76,800 他 1,854	保護者が、就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、生活の場を提供し、保護者の就労支援を図る。 ・公設クラブ指定管理料（6クラブ） 40,063 ・中洲児童クラブ室管理運営委託料 5,000 ・民設クラブ運営委託料（5クラブ） 32,757 ・物部児童クラブ室増築整備費用等 63,908 ・小津児童クラブ室増築整備費用等 60,668 ・吉身児童クラブ室民間物件賃借料、運営委託料等 10,338
3.2.1.⑥ ファミリーサポ ートセンター事 業 [こども課]	5,300 (5,300) 国 1,466 県 1,466	地域において、子育ての手助けをしてくださる人と手助けをしてほしい人が会員となり、育児について助け合う会員活動を進める。 ・ファミリーサポートセンター事業委託料 5,300
3.2.1.⑦ 子ども・子育て 支援事業計画推 進事業 [こども課]	408 (408)	守山市子ども・子育て支援事業計画に基づく進捗管理等 ・子ども・子育て会議委員報酬 351
3.2.1.⑧ 家庭児童相談事 業 [こども家庭相談課]	12,241 (12,076) 国 1,676 県 1,676	家庭における児童養育の適正化、その他家庭児童福祉の向上を図るための相談指導を行う。さらに、子育て支援訪問員により要支援家庭への訪問支援を実施する。また、要保護児童対策協議会において虐待事例の検討、関係機関相互の情報交換を図り、児童虐待の防止、早期発見、早期対応に努める。 ・家庭相談員（嘱託）3人 8,853 ・子育て支援訪問員（嘱託）1人 2,914 ・要保護児童対策協議会委員報償 40

(単位：千円)

予算科目 事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
3.2.1.⑨ 赤ちゃん訪問事業 [こども家庭相談課]	1,738 (1,930) 国 339 県 339	<p>生後3カ月の乳児および1歳を迎えられた幼児がおられる全家庭を民生委員児童委員等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行い、支援が必要な家庭には、母子保健等関係機関と連携し訪問も含めた支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん訪問事業委託 1,440 対象児数：1,800人
3.2.2.① 児童手当支給事業 [こども家庭相談課]	1,725,180 (1,732,821) 国 1,201,000 県 258,250	<p>児童を養育している方に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の成長及び発達に資することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当支給 1,717,500 対象児童 中学校修了前の子ども 対象児童見込数 13,208人/月 支給金額 3歳未満 児童1人について15,000円/月 3歳以上 児童1人について10,000円/月 第3子以降児童1人について15,000円/月 中学生 10,000円/月 特例給付 所得制限以上の家庭の児童 1人について5,000円/月 支給時期 6月・10月・2月
3.2.2.② 児童扶養手当支給事業 [こども家庭相談課]	256,140 (253,703) 国 85,166	<p>父母の離婚などにより父または母と生計をともにしていない児童を養育している方、あるいは父または母が身体などに重度の障害がある家庭の親に対し、児童の健やかな成長を願って手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当支給 255,500 H27.12末現在 受給資格認定件数(内、受給者数) 母子家庭 645人 (520人) 父子家庭 58人 (35人) 養育者 0人 (0人) 支給金額 1人の場合 全部支給 42,000円/月 一部支給 41,990円/月 ~9,910円/月 2人の場合 5,000円/月加算 3人目以降 3,000円/月ずつ加算 支給時期 4月・8月・12月

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.2.③ 特別児童扶養手 当支給事業 [障害福祉課]	263 (262) 国 263	20歳未満で心身に重度・中度以上の障害を持つ児童を養育する者に特別児童扶養手当を支給する事務を行う。 受給資格者 153人 ・事務経費 263
3.2.2.④ 子育て短期支援 事業 [こども家庭相談課]	249 (0) 国 69 県 69	18歳未満の児童について、一時的に家庭での養育が困難になった場合の受入先(児童養護施設・ファミリーホーム)を確保し、適切な養育を行うことにより、家庭の福祉向上を図る。 子育て短期支援事業委託 ・短期入所生活援助(ショートステイ)事業 158 ・夜間養護等(トワイライトステイ)事業 51 ・事務費(2施設分) 40
3.2.3.② 保育園運営事業 [こども課]	592,539 (470,162) 他 79,123	公立保育園(こども園を含む)で保育を実施し、児童福祉の増進を図る。また公立全園で延長保育を実施 ◇H28園児見込数 970人 ・嘱託職員報酬(54人) 137,783 (保育士53人、家庭的保育支援員1人) ・臨時保育士等賃金 180,732 (障害児加配保育士、長時間保育代替保育士、延長保育代替保育士、障害児担当看護師、用務員) ・保育コーディネーター謝礼 60 ・委託料 77,310 うち、保育園給食調理業務委託(全園)75,998 ・備品購入費(施設、教材、給食、遊具など)2,540
3.2.3.③ 施設維持管理事 業 [こども課]	37,969 (14,798) 他 1,480	公立保育園(こども園を含む)における施設維持管理経費委託料・使用料・工事費 35,036 上記のうち、 ・玉津こども園屋内消火栓設置工事 19,197 ・小津こども園屋外排水管取替等工事 2,248
3.2.3.④ 地域活動事業 [こども課]	834 (706)	地域の乳幼児をもつ保護者を対象に、子育て教室の開催や卒園児を招き、在園児とのふれあい事業など、保育園と地域の交流を通じ児童の健全育成を図る。 ・地域活動事業(講師謝礼、消耗品等) 834

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.4.① 園児委託料 〔こども課〕	1,453,210 (1,343,298) 国 327,855 県 193,962 他 439,476	法人立保育園等に保育を委託するとともに各種の保育サービス事業に対し補助を行う。 ◇H28 園児見込数 1,323 人 ・園児委託料 747,001 （カナリヤ、カナリヤ第二、若鮎、吉身） ・民間認定こども園施設型給付費 697,343 （ひなぎく、はすねだ、速野カナリヤ、もりの風）
3.2.4.② 地域子育て支援 センター事業委 託料 〔こども課〕	8,000 (8,000) 国 3,057 県 3,057	地域における子育て家庭に対する支援対策を強力に推進するため、地域に密着し育児のノウハウを蓄積している保育所が連携して子育て支援事業を総合的に実施する。 ・地域子育て支援センター事業委託（友愛） 8,000
3.2.4.③ 法人立保育園運 営助成事業 〔こども課〕	292,845 (308,479) 国 13,696 県 34,240	法人立保育園（こども園を含む）における児童福祉の向上および安定した園運営を図るため、人件費などにかかる補助等の支援を行う。 ・就学前教育事業運営費助成金 39,520 ・保育士等特別配置事業費補助金 114,000 （低年齢児保育事業 81,000） （地域担当保育士特別配置事業 33,000） ・障害児保育事業費補助金 80,781 ・一時預かり事業費補助金 8,200 ・保育所等地域活動事業費補助金 987 ・保育研究活動促進事業費補助金 4,536 ・給食調理員特別配置費補助金 21,978 ・保育実施児童災害補償加入費補助金 273 ・深夜保育事業費補助金 3,000 ・延長保育促進事業費補助金 15,261 ・病児・病後児保育事業費補助金 4,310
3.2.4.④ 地域型保育事業 〔こども課〕	98,058 (89,945) 国 46,017 県 23,008	保育認定（3号）を受けた保護者の子ども（0～2歳児）について保育を行う。 ・家庭的保育事業 76,784 ・事業所内保育事業 21,274
3.2.5.① 大型児童センタ ー管理運営事業 〔こども課〕	17,310 (17,897) 国 2,484 県 2,484	児童に健全な遊びの場を提供するとともに、子育て相談も随時実施し、児童の健全な育成に関する活動の推進を図る。 ・大型児童センター指定管理料 17,100

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.6.① 母子生活支援施設措置費 [こども家庭相談課]	7,767 (7,626) 国 3,879 県 1,939	生活指導等を要する母および児童を保護し、自立促進のための生活を支援する。 ・母子生活支援施設措置費 7,760 母子生活支援施設入所措置 2件分
3.2.6.② 助産施設措置費 [こども家庭相談課]	1,204 (1,252) 国 601 県 300 他 1	経済的理由等により入院助産を受けることができない妊産婦の助産施設入所により、安全な助産を確保する。 ・助産施設措置費 1,204 助産施設入所措置 2人分
3.2.6.③ 母子父子福祉対策推進費 [こども家庭相談課]	227 (325) 県 10	ひとり親家庭等の支援のための事業を実施するとともに、ひとり親家庭福祉推進員の活動に対し、助成を行う。 ・ひとり親家庭福祉推進員活動報償 84 ・親と子のつどいの広場事業 108
3.2.6.④ 母子寡婦等自立促進事業 [こども家庭相談課]	15,452 (10,529) 国 6,570 県 99	母子・父子自立支援員を配置し、就労指導や子育て支援により母子家庭等の生活基礎の安定と自立を促進する。 ・母子・父子自立支援員(嘱託)2人 6,676 ・自立支援教育訓練給付金 60 (100千円/人を限度に講座受講経費の20%を給付：3人分) ・高等職業訓練促進給付金 8,550 訓練受講者 7人分、訓練修了者 3人分 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援 150 受講修了時給付金 1人分、合格時給付金 1人分
3.2.7.① 児童遊園および親と子の広場管理事業 [建設管理課]	3,644 (3,896)	自治会が行う児童遊園及び親と子の広場整備事業に対して補助を行う。 ○児童遊園：69箇所、親と子の広場：21箇所 ・管理費補助金(49自治会) 578 ・児童遊園整備費等補助金 2,871 ・親と子の広場整備費等補助金 88

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.8.① 障害児通所サー ビス事業 [障害福祉課]	103,463 (77,430) 国 51,393 県 25,696	児童福祉法に基づく、障害児の通所サービスを実施し、障害児支援を推進する。 ・障害児通所サービス給付費 児童発達支援(あゆっ子教室) 13,904 放課後等デイサービス 81,097 医療型児童発達支援(県療育部) 2,018 障害児相談支援 4,010 保育所等訪問支援 1,148 ・高額障害児通所給付費 250 ・肢体不自由児通所医療費 361
3.3.1.② 生活保護運営事 業 [健康福祉政策課]	3,944 (6,953) 国 360	生活保護法に基づき必要な援助を行い、生活の保障をするとともに自立助長を図る。 ・生活保護嘱託医師報酬 826 (68,800円×12ヶ月) ・生活保護システム保守業務委託 1,107 ・生活保護システムマイナンバー対応改修業務 540
3.3.1.③ 生活保護適正化 推進事業 [健康福祉政策課]	9,367 (9,539) 国 6,607 他 1	生活保護制度の安定運営確保のため、各種研修および調査徹底事業の充実と保護の適正実施を図る。 ・嘱託職員(3人)保健指導員、就労支援員および面接相談員 8,520 ・研修(社会福祉主事資格取得中央研修会) 154 ・レセプト点検業務委託料 195
3.3.2.① 生活保護事業 [健康福祉政策課]	311,476 (308,296) 国 233,604 県 4,552	生活保護法に基づき適正な保護を行い、最低生活の保障を図るとともに自立助長を図る。 ○ H27.3末現在 153世帯 218人 保護率：2.70% ・生活扶助費 90,583 ・住宅扶助費 52,912 ・教育扶助費 2,127 ・医療扶助費 146,888 ・介護扶助費 7,938 ・出産扶助費 297 ・生業扶助費 2,165 ・葬祭扶助費 721 ・施設事務費 7,845
3.3.3.① 3.3.3.② 災害扶助 [健康福祉政策課]	410 (410)	・罹害見舞金支給費 210 災害により被害を受けた方に見舞金を支給する。 全焼・全壊：50千円×1件、半焼・半壊：30千円×2件 災害弔意金：100千円×1件 ・法外援護事業費 200

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.4.1.② 国民年金事務取扱事業 〔国保年金課〕	2,881 (2,895) 国 2,881	市民の年金受給権の確保および年金制度の安定と理解を図るため、年金事務所等と協力・連携をして、保険料の納付指導、的確な年金請求の指導等の国民年金に関する事業を推進する。 ・国民年金事務取扱費 2,881

4 款 衛 生 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.1.① 湖南広域行政組合(保健)負担金 [すこやか生活課]	17,021 (17,106)	<p>湖南広域行政組合の二次救急・小児救急運営にかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次救急運営経費負担金 12,769 【均等割 30%・人口割 70%】 <p>湖南広域行政組合の休日急病診療所の運営にかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日急病診療所運営経費負担金 2,345 【均等割 30%・利用者割 70%】 <p>湖南広域行政組合の休日急病診療所の施設整備にかかる組合債償還のための負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日急病診療所施設整備経費負担金 1,907 【均等割 30%・人口割 70%】
4.1.1.② 病院事業会計繰出金 [すこやか生活課]	553,130 (550,575)	<ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計繰出金 <li style="padding-left: 20px;">3条予算(収益的収支) 334,509 <li style="padding-left: 20px;">4条予算(資本的収支) 218,621
4.1.1.③ 救急医療情報システム運営費負担金 [すこやか生活課]	232 (258)	<p>電話案内やインターネットにより医療機関等の情報を提供する県の救急医療情報システムにかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報システム負担金 232
4.1.1.④ 水道事業会計繰出金 [上下水道課]	29,000 (39,200) 債 29,000	<p>水道管路耐震化事業出資金 29,000</p> <p style="text-align: center;">(耐震化改良工事に対する出資)</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.2.① 予防接種事業 [すこやか生活課]	246,192 (250,621) 県 156 他 13,358	<p>予防接種により免疫を獲得し高め、感染症の蔓延の防止に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定個別接種(医療機関委託)委託料 239,808 ヒブ、小児用肺炎球菌、 四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ) 不活化ポリオ、麻しん・風しん、水痘、BCG 二種混合(ジフテリア・破傷風)、日本脳炎 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 子宮頸がん予防 ・県外接種者への接種料償還 860 県外で予防接種を実施した場合の自己負担金を償還払いする。 ・成人風しん予防接種補助 140 先天性風しん症候群の発症を予防することを目的に、抗体検査にて陰性の人が風しん予防接種を行った場合、接種料の一部を助成する。
4.1.3.① 母子保健推進事業 [すこやか生活課]	509 (940) 国 58	<p>子どもがすこやかに育つため、育児や子どもの発育に対しさまざまな支援を行う。</p> <p>各種教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すくすく健康相談(12回) ・赤ちゃんサロン(12回) ・カンガルー教室(24回) ・よちよちサロン(4回) ・プレママサロン(4回)
4.1.3.② 乳幼児健康診査事業 [すこやか生活課]	8,409 (8,909)	<p>乳幼児の身体発育、精神運動発達の両面における健診を行い、障害や疾病の早期発見や適切な指導に努め、健康の保持増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 <ul style="list-style-type: none"> 4か月児健康診査 毎月 2回 10か月児健康診査 毎月 1.5回 1歳6か月児健康診査 毎月 2回 2歳6か月児健康診査 毎月 1.5回 3歳6か月児健康診査 毎月 2回 <p>※50人/回を超える場合、児一人ひとりの診察時間の確保のため、医師による健診を2診体制とする。</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.3.③ 母子保健相談指 導事業 [すこやか生活課]	88,946 (93,981) 国 4,422 県 2,200 他 1,618	妊婦健診や母子に関する保健指導・発育相談、妊産婦・新生児への訪問指導を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を図る。 ・妊産婦・新生児訪問 1,900 ・嘱託助産師 3,017 安心して子育てを行えるよう支援するために、利用者支援事業および妊娠・出産包括支援事業を実施するにあたり、助産師をコーディネーターとして配置する。 ・妊婦健康診査委託料 70,418 ・特定不妊治療費助成事業（男性も対象） 5,000 ・未熟児養育医療 6,230
4.1.4.① 健康教育推進事 業 [すこやか生活課]	630 (580) 県 391	健康増進と疾病予防を目的として、健康相談・健康教育・禁煙指導などの支援により健康づくりの推進を図る。 ・健康教育推進事業 630
4.1.4.② 健康診査事業 [すこやか生活課]	23,019 (23,040) 県 5,615 他 1,239	健康増進法等に基づく各種健康診査を行う。 ・18歳以上39歳以下の者の健診委託料 2,235 ・医療保険に加入していない者の健診委託料 (40歳以上) 114 ・B型・C型肝炎ウイルス検診委託料(40歳以上) 3,124 ・骨粗しょう症検診委託料 4,161 ・結核検診委託料 11,728 ・コンビニ de 健診委託料(39歳以下健診) 293
4.1.4.③ がん検診事業 [すこやか生活課]	56,161 (49,637) 国 268 他 7,110	がん検診事業 ・胃がん検診委託料(集団・個別) 4,809 ・子宮頸がん検診委託料(集団・個別) 14,997 ・乳がん検診委託料(個別) 5,946 ・大腸がん検診委託料(個別) 13,567 ・肺がん検診委託料(個別) 6,814 ・がん検診推進事業検診委託料(集団・個別) (子宮頸がん・乳がん無料クーポン) 6,252
4.1.4.④ 後期高齢健診事 業 [すこやか生活課]	5,670 (6,113) 他 3,830	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に加入している人(入院している人・要介護認定を受けている人、生活習慣病により医療機関に定期的に受診している人等は除く)を対象に後期高齢者広域連合からの受託事業により、健康診査を行う。 ・後期高齢健診委託料 4,546 対象者：590人

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.4.⑤ 自殺対策推進事業 [すこやか生活課]	1,744 (2,072) 県 1,601	自殺予防を目的として、うつ病などの精神疾患の正しい知識の啓発やゲートキーパーの育成などを実施し自殺対策の推進を図る。 ・自殺対策推進事業 1,744
4.1.4.⑥ すこやかまちづくり事業 [すこやか生活課]	8,114 (9,162)	健康で住みやすさ日本一を実感できるまちをめざすために策定した「すこやかまちづくり行動戦略」の推進を図る。 W(ウォーキング)R(ランニング)C(サイクリング)による健康づくりを推進する「みんなで健康100日チャレンジ!」を新たに実施する。 ・市民啓発連続講座 335 ・すこやかまちづくりフォーラム 859 ・みんなで健康100日チャレンジ!事業 6,388
4.1.4.⑦ 健康づくり推進事業 [すこやか生活課]	1,933 (2,102) 県 534	第2次健康もりやま21、第2次食育推進計画、特定健康診査等実施計画を基に、一体的に市民の主体的な健康づくりの実践に取り組む。 ・健康づくり推進協議会等報償 270 ・健康フェスティバル 1,033 ・食育推進事業 543
4.1.5.② 福祉保健センター管理運営事業 [すこやか生活課]	25,942 (23,022) 他 1,891	福祉保健センターの円滑な運営のための管理業務全般。 ・施設維持補修 緊急修繕2,000、駐輪場増設2,000 園庭フェンス取替143、西側外壁修繕1,145 ・委託業務 清掃2,399、総合設備管理1,880、休日夜間管理652 薬剤等廃棄処理170、空調設備定期点検220 他
4.1.5.③ 保健衛生推進事業 [すこやか生活課]	29,798 (29,538) 他 225	・健康推進員活動交付金 955 ・医師会公衆衛生活動事業 2,000
4.1.6.① 生涯歯科保健推進事業 [すこやか生活課]	5,171 (5,046) 県 344 他 60	人生80年時代を心身ともに健康で快適に過ごすために、80歳で20本の歯を保持することを目標に、乳幼児から高齢者までの歯の健康増進を推進する。 ・歯周病検診委託料(個別) 1,020 ・バイキンマン教室開催 195 ・中学生健康教育 355

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.6.② フッ化物洗口事業 [すこやか生活課]	4,999 (4,849)	保育園・幼稚園・こども園の4・5歳児および小学校1年生から6年生までの希望者を対象にフッ化物洗口を実施する。 ・フッ化物洗口事業 4,999
4.2.1.② 環境衛生事業 [環境政策課]	5,728 (5,128) 国 220 県 220 他 2,161	環境に関する多様な事業について、市民、事業者、行政が、「守山らしい環境先端都市」をともに創り、その実現をめざしていく。 また、快適で住みよいまちをつくるため、犬の糞尿対策やペットの飼い主のマナーアップを図るとともに、水質汚濁防止のため、合併処理浄化槽設置に対する補助を行う。 ・環境衛生業務臨時職員1人 2,327 ・畜犬対策経費 1,561 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 664 ・外来鳥獣の駆除業務 192 ・環境審議会、チャレンジプロジェクト 575
4.2.1.③ 水辺環境保全事業 [環境政策課]	7,672 (7,756) 他 600	水辺環境の再生に向け、用水確保や保全に努めるとともに、地域や団体の水辺環境保全活動に対する支援を行う。 ・水環境保全活動委託 3,000 環境改善活動業務（河川水質調査、目田川モデル河川づくり、ほたる飛翔調査等） 環境学習機会提供業務（赤野井湾探検会等） 情報提供業務（ほたるマップづくり等） ・地域環境用水確保対策 1,500 ・湖岸清掃運動 603 ・赤野井湾再生プロジェクト 500 ・水草除去等活動支援 200 ・木浜内湖水質改善事業 774 ・中洲学区水環境再生事業 1,000
4.2.1.④ 水と緑のふるさとづくり事業 [環境政策課]	9,110 (8,330)	地域が創意工夫により自ら実践する水と緑のふるさとづくり事業に対する補助を行う。 ・うるおいの小川づくり事業 9,110 揚水機電気代補助（22自治会）

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.1.⑤ ほたるの住むま ちふるさと守山 づくり事業 [環境政策課]	12,633 (12,184) 他 106	ほたる条例の理念に基づき、ホテルの生息環境の保全に努めるとともに、ホテルを通して自然愛護、環境問題への関心を高め、誰もが誇りを持つふるさとづくりを目指す。 ほたるの森資料館については、協定に基づき、専門的な知識やノウハウを持つNPO法人びわこ豊穰の郷を平成30年3月まで指定管理者として管理運営を行う。 ・ほたるの森資料館指定管理料 12,500
4.2.2.① 環境保全対策事 業 [環境政策課]	10,190 (10,159)	良好な生活環境を保持するため、定期的に環境調査を実施するとともに、工場や事業所への立入調査および指導の強化により公害の未然防止に取り組む。 ・公害対策専門員1人 3,358 ・臨時職員1人 1,057 ・大川活用プロジェクト 300 ・環境調査等業務委託 4,566 (調査項目) 河川水質調査(17地点) 内湖水質調査(5地点・年2回) 工場排水調査(5地点・年1回) 地下水調査(8地点・年1回) 大気環境調査(市内3学校・年2回) 浄化槽等排水調査(15地点・年1回) スポット調査(緊急調査) 大川水質調査(3地点・年3回) 道路交通騒音調査・面的評価(年1回)
4.2.2.② 地球温暖化対策 事業 [環境政策課]	828 (911)	地球規模の環境問題である地球温暖化を防止するため「低炭素社会の実現」を目指し、市民意識の向上と温室効果ガス削減に資する事業に取り組む。 ・エコアクションファミリー事業 134 ・緑のカーテン事業 417 ・地球温暖化防止啓発イベント 200
4.2.2.③ 再生可能エネル ギー推進事業 [環境政策課]	3,400 (6,686)	温室効果ガスの排出量削減およびエネルギーの地産地消による自立と地域内での循環型社会の構築を目指し、再生可能エネルギーの積極的な活用に取り組む。 ・菜の花プロジェクト 430 ・エコ事業所等普及促進補助、エコファミリー支援補助 2,500 ・雨水貯留槽設置助成 100

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.2.④ 次世代自動車普及促進事業 [環境政策課]	1,616 (1,681)	運輸部門における温室効果ガス排出量の削減に寄与する次世代自動車の普及に取り組み、地球に優しい移動手段への転換を進める。 ・電気自動車（軽トラック）の貸し出し 1,001
4.2.3.① 墓地等管理事業 [市民協働課]	1,751 (975)	地域が管理する墓地整備に係る費用について補助する。 ・墓地整備事業補助金（補助率1/3） 1,731 （今宿、赤野井、水保）
4.2.3.② 広域斎場運営事業 [市民協働課]	130,642 (120,288)	広域斎場の円滑な管理運営を構成団体とともに行う。 ・組合運営負担金 50,228(前年度 29,594) ・斎場建設負担金 80,414(前年度 90,694)
4.3.1.② 清掃事業 [ごみ減量推進課]	9,023 (6,580)	計画的なごみ処理を推進するため、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、市民、事業者、行政が一体となって「循環型社会」の構築に取り組む。また、新たに廃棄物適正処理指導員を配置し、適切な分別指導を実施することで、ごみの減量化を図る。 ・大阪湾広域処理最終処分場建設負担金 542 ・環境衛生施設周辺地域活性交付金 5,400 1,800千円×3自治会（幸津川、立田、今浜） ・(新)廃棄物適正処理指導員 2,484
4.3.1.③ 散在性ごみ対策事業 [ごみ減量推進課]	3,605 (3,638)	ごみのない快適なまちづくりのため、湖岸、道路などの散在性ごみの対策および不法投棄対策に取り組む。 ・不法投棄防止啓発資材等 32 ・ごみのない美しい街づくり運動 2,796
4.3.1.④ 資源化推進事業 [ごみ減量推進課]	177,262 (174,081)	市民、事業者、行政の三者協働で、廃棄物の排出量の減量と再資源化を図る。また、引き続き家庭系ごみの減量と再資源化対策として生ごみ処理器等購入費用の助成を行う。 ・資源物回収運動報償金 19,000 ・ダンボールコンポスト講習会費用 66 ・大型生ごみ処理機光熱水費 299 ・委託経費 154,314 資源物回収運搬委託（公共施設含む） 再商品化（市町村負担分）業務委託（トレイ、空きビン、ペットボトル） 廃食用油バイオディーゼル燃料精製業務委託 廃家電4品目収集運搬業務委託 学校給食牛乳パック回収業務委託 大型生ごみ処理機保守委託 ・生ごみ処理器購入費助成金 1,862 ・ごみ・水環境問題市民会議運営補助金 900
	県 300 他 35,997	

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.3.1.⑤ 環境施設対策事業 [環境施設対策課]	58,530 (7,291) 国 12,817	<p>生活環境の保全および公衆衛生の向上を図り、市民の健康で快適な生活を確保するには、今後も安定的に本市のごみ処理を維持し、継続する必要があることから、老朽化する環境施設の更新に向けて計画的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境施設に係る環境影響調査業務 23,171 ・地域活性化対策交通社会実験業務 4,455 ・環境施設に係る基本計画策定業務 23,000 ・環境施設に係る測量調査業務 3,600
4.3.2.① 塵埃処理事業 [ごみ減量推進課]	224,603 (211,918) 他 109,937	<p>清潔で住み良い市民生活の向上のため、ごみ収集事業を行い、ごみ集積所の整備や分別指導に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定ごみ袋等購入 34,120 <ul style="list-style-type: none"> 焼却ごみ袋 2,130,000 枚 トレイ類袋 840,000 枚 破砕ごみ袋 625,000 枚 ・減免エフ(美化、グリーン、おむつ) 503 ・ごみ収集日程表(カレンダー) 2,366 ・(新)ごみ減量小学生向け啓発チラシ 57 ・委託経費 178,078 <ul style="list-style-type: none"> 家庭系および市有施設ごみ収集運搬業務委託 犬猫等死体収集業務委託 犬猫等死体処理業務委託 指定ごみ袋等販売事務委託 指定ごみ袋等配送業務委託 粗大ごみ戸別収集受付業務委託 (新)ごみ組成分析調査 ・仮設テント倉庫設置工事他 6,332 ・ごみ集積所整備事業補助金 1,505
4.3.3.① 廃棄物埋立地管理事業 [環境センター]	51,232 (46,666)	<p>一般廃棄物の埋立地である最終処分場の延命化および適正な維持管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理施設薬品 3,234 ・修繕料 582 ・委託経費 37,218 <ul style="list-style-type: none"> 浸出水処理施設維持管理業務 水質等分析調査業務 ダイオキシン類等分析調査業務 遮水シート破損位置検知システム保守点検業務 最終処分場機能検査業務 他

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容												
4.3.4.① し尿処理事業推 進事業 〔ごみ減量推進 課〕	109,149 (154,583) 他 19,098	清潔で住み良い市民生活の向上のため、し尿、浄化槽汚泥の 収集、処理を円滑に行う。 ・し尿収集運搬業務委託等 44,900 歳入：し尿収集手数料 220円/18リットル×1.08 ・湖南広域行政組合清掃費負担金 63,080												
4.3.4.② 公衆便所維持管 理事業 〔市民協働課〕	3,922 (3,954)	安全で清潔に利用できる公衆便所の維持管理に努める。 (すこやか通り、三津川、駅東口、銀座公衆便所) ・管理委託料 2,887												
4.3.5.② 環境センター運 営管理事業 〔環境センター〕	12,366 (12,934)	環境センターの全般的な運営管理を行い、また、環境学習の 場として取り組みを充実していく。 ・運営員会委員報償 (5,000円×8人×6回) 240 ・委託経費 6,852 大気及び土壌汚染影響調査業務 除草業務 他 ・守山市環境フェア実行委員会負担金 1,500 ・敦賀市民間最終処分場問題に係る全国連絡協議会 参加負担金 10												
4.3.5.③ 中間処理施設運 転管理事業 〔環境センター〕	595,690 (624,802) 他 143,742	ごみ中間処理施設(焼却・破砕等)の運営管理について、公 害の発生を防止するため、廃棄物処理法等に基づき維持管理の 技術上の基準を遵守し、搬入されたごみの適正処理に努める。 【搬入ごみ計画量】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26(実績)</th> <th>H27(見込)</th> <th>H28(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却ごみ</td> <td>13,796 t</td> <td>14,383 t</td> <td>14,995 t</td> </tr> <tr> <td>破砕ごみ</td> <td>4,330 t</td> <td>4,542 t</td> <td>4,764 t</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・施設運転消耗品 30,946 ・燃料費 6,529 ・光熱水費 87,679 ・修繕料 2,560 ・大阪湾フェニックス埋立・運搬手数料 36,000 ・委託経費 423,999 使用済乾電池等運搬処分業務 樹木粉碎業務 排ガス及びダイオキシン類分析調査業務 環境センター運転管理・修繕長期包括業務 計量器法定点検整備業務 焼却施設精密機能検査業務他 		H26(実績)	H27(見込)	H28(計画)	焼却ごみ	13,796 t	14,383 t	14,995 t	破砕ごみ	4,330 t	4,542 t	4,764 t
	H26(実績)	H27(見込)	H28(計画)											
焼却ごみ	13,796 t	14,383 t	14,995 t											
破砕ごみ	4,330 t	4,542 t	4,764 t											

5 款 労 働 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
5.1.1.② 勤労者福祉対策 事業 [商工観光課]	5,299 (5,458)	<p>明るい職場づくりと勤労者の意欲向上をめざして事業展開を行う勤労者福祉団体に対する支援を行うとともに、中小企業における福利厚生と人材確保・定着を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山駅前東ロスポート広場管理委託料 200 ・ 守山駅前東ロスポート広場樹木剪定作業委託料 204 ・ 守山野洲勤労福祉サービスセンター事業補助金 3,913 ・ 守山野洲地区労働者福祉協議会事業補助金 280 ・ 中小企業退職金共済制度掛金補助金 342
	他 635	
5.1.1.③ 職業対策推進事 業 [商工観光課]	16,046 (5,864)	<p>就労安定推進員を設置し、同和地区住民をはじめ就職困難者への相談に対応するなど、就労安定に取り組むとともに、ジョブプラザ守山と連携し、高齢者をはじめ一般市民の方々に対して、雇用に関する情報提供や職業相談・職業紹介等のサービスの提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労安定推進員 1 人(嘱託) 2,715 ・ 湖南就労サポートセンター運営負担金 2,151 ・ 技能技術取得教育訓練受講等補助金等 50 ・ 若者の就労自立支援カウンセリング相談事業 120 ・ 障害者就職面接会 170 ・ ジョブプラザ守山施設経費 432 ・ ジョブプラザ守山移転開設 10,180
5.1.1.④ 企業内人権教育 推進事業 [商工観光課]	4,362 (4,190)	<p>働くすべての人々の人権が保障される職場づくりをめざし、企業の社会的責任のもとに、企業内研修が自主的、計画的かつ継続的に取り組まれるよう指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業啓発推進員 1 人(業務臨時職員) 2,425 ・ 企業内人権小規模事業所啓発推進活動委託料 1,230 ・ 企業内人権教育推進協議会補助金 200
	県 254	
5.1.1.⑤ 高年齢者労働能 力活用事業 [商工観光課]	14,778 (14,778)	<p>シルバー人材センターと連携を図り、高年齢者の技能や知識を活かす職場を開拓する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高年齢者労働能力活用研修センター指定管理料 1,864 指定管理者：守山市シルバー人材センター 指定期間：平成26～30年度 指定管理料：9,320（5年間の総額） ・ シルバー人材センター事業補助金 12,560

6 款 農水産業費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.1. ①③④ 農業委員会運営 事業 [農業委員会事務局]	17,252 (18,479) 県 2,470 他 210	<p>農地法に基づく農地の権利移動及び農地転用の適正な許認可事務を遂行するとともに、農地の確保と有効活用のため利用集積の促進を図り、農地等の利用の最適化を推進する。また、農地基本台帳システムによりの確かな農地情報の把握に努め、農業の持続的な発展に向けた農地事務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 農業委員 23 人 10,395 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 農家台帳等作成事業費 459 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 農業委員会運営費 6,398
6.1.2. ② 農政事務 [農政課]	4,294 (8,157)	<p>国の農業施策が目まぐるしく変化する中、速やかに農業者に対し情報提供を行い、各種支援策を適切に執行するため、農業組合が行う農政事務に要する経費を支援する。</p> <p>また、湖南地域における農業の生産性向上と効率的な農業を実現するため、湖南4市および3J Aで構成・組織する湖南地域農業センターに対し、活動に要する経費を負担する。</p> <p>さらには、農業委員会等に関する法律の改正に伴い、(仮称)農業委員会定数等検討委員会を設置し、委員選出方法等について検討し、平成29年7月からの委員の任期開始に備える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 農政事務取扱交付金 1,024 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 湖南地域農業センター負担金 832 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 守山農業振興地域整備計画策定業務 1,436
6.1.3. ① 農業振興対策推 進事業 [農政課]	167,472 (603,135) 県 165,136 他 978	<p>本市農業の活性化を目指すとともに、安定的で持続可能な農業経営を支援するため、引き続き各種施策を進めるとともに、各種農業者グループへの活動支援を行う。</p> <p>また、優良な営農環境を保全するため、引き続き、有害鳥獣の駆除を実施する。</p> <p>さらには、県内有数のバラ生産地である本市において、今後ますますの生産力向上を目指すべく、国の強い農業づくり交付金を活用し、バラの温室整備事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 有害鳥獣駆除委託業務 360 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 野洲川畑地帯施設用地除草作業業務 1,030 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 農業用廃ビニール処理事業費補助金 250 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 地域家庭菜園設置事業補助金 100 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 強い農業づくり事業補助金 165,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.3.② 近江米振興対策 事業 〔農政課〕	14,819 (13,276) 県 8,976	<p>守山産米の振興に向け、守山市近江米振興協会を通じ、守山産米のより一層の販売促進・PR活動および消費拡大を展開するとともに、消費者ニーズに対応する安全・安心な美味しい米づくりへの取り組みを継続して実施する。</p> <p>また、市内9小学校の給食ご飯について、すべてを市内産の環境こだわり米とするための増嵩費用を負担する。</p> <p>さらに、環境こだわり農産物の生産に対し、国の支援策を活用するとともに、市単独支援も継続して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山市近江米振興協会負担金 2,744 ・ 環境こだわり農産物育成補助金 113 ・ 環境保全型農業直接支払交付金 11,729
6.1.3.③ 農業経営基盤強化 促進対策事業 〔農政課〕	35,182 (37,177) 県 32,207 他 566	<p>農業経営の基盤強化を図るため、農業機械・施設を整備した農業者の負担軽減と安定した農業経営を支援する。</p> <p>また、集落営農組織の法人化を誘導するため、特定農業団体から法人化した特定農業法人に対する支援を引き続き実施する。</p> <p>さらに、青年の就農後の定着を図るため、地域（集落）の人・農地プランに位置づけられた新規就農者や地域の中心となる経営体への支援を行うとともに、農地中間管理機構による農地の集積・集約化に協力する農業者に対し、協力金を交付することにより、大規模農家への農地集積、集約化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営基盤強化資金利子助成 352 ・ 機構集積協力金 12,765 ・ 青年就農給付金 6,000 ・ 経営体育成支援条件整備費補助金 13,217 ・ 特定農業団体法人化促進事業補助金 2,053
6.1.3.④ もりやまフルーツ ランド管理 〔農政課〕	575 (575) 他 448	<p>もりやまフルーツランドの指定管理者である「もりやまフルーツランド出荷協議会」による効率的かつ効果的な運営と適正な施設管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ もりやまフルーツランド指定管理料 471 指定管理者：もりやまフルーツランド出荷協議会 指定期間：平成26～30年度 指定管理料：2,355（5年間の総額）

(単位：千円)

予算科目 事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
6.1.3.⑤ 田んぼのこ体験 事業 〔農政課〕	428 (428) 県 420	<p>児童が田んぼや畑で農作業や収穫体験や収穫した農作物を調理し、食べるなどの農業体験学習の実施を引き続き推進する。</p> <p>守山、吉身、立入が丘、小津、玉津、河西、速野、中洲 県費100%交付金事業、補助金（1校当り5万円）</p>
6.1.3.⑥ 新規就農者育成 確保事業 〔農政課〕	2,855 (3,518) 他 2,077	<p>県内有数のメロン産地であり続けるため、JAおうみ富士と連携する中、トレーニングハウス等においてモリヤマメロンの生産技術を学ぶモリヤマメロン新規就農者への支援を引き続き実施する。</p> <p>また、野洲川畑地帯湖岸工区において、守山市新規就農者育成確保事業委託業務等により就農技術を習得した者等を引き続き支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モリヤマメロン新規就農者育成支援事業補助金 2,255 ・野洲川畑地帯新規就農者育成支援事業補助金 600
6.1.3.⑦ 6次産業推進事 業 〔農政課〕	3,862 (5,070)	<p>産官学連携による「もりやま食のまちづくりプロジェクト」を通じ、市内農産物の加工品開発や、市内の特産物のPR活動、販売促進を実施する。</p> <p>また、学校給食への守山産農水産物を活用し、地産地消と食育を推進するため、守山産小麦を使用した学校給食用パンの提供に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もりやま食のまちづくりプロジェクト負担金 600 ・守山産小麦を使用した学校給食用パン提供 にかかると負担金 468
6.1.4.① 水田農業構造改 革対策事業 〔農政課〕	32,195 (49,816) 県 6,665	<p>米の生産数量目標に基づき、生産調整に取り組むための農業組合の活動および麦・大豆の品質向上と生産の効率化に向けた団地化への取り組みに対し支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団地化転作定着化推進費補助金 16,498 ・集落活動費補助金 8,799 ・経営所得安定対策推進事業費補助金 6,265

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.5.① 土地基盤整備事業 推進事業 〔農政課〕	7,840 (7,528)	<p>生産性の高い農業基盤の整備を促進するため、農業組合や土地改良区が実施する農業生産基盤整備事業に対して支援する。</p> <p>また、野洲川周辺の豊かな自然・伝統・文化などの地域資源を活かし、都市住民との交流等を通じて農村地域の活性化を図るため、野洲市とともに整備した田園空間センターの管理費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産基盤整備事業費補助金 5,500 ・ 野洲川畑地帯生産基盤整備事業費補助金 612 ・ 野洲川歴史公園田園空間センター維持管理負担金 1,431
6.1.5.② 土地改良区事業 費補助金および 負担金 〔農政課〕	24,184 (24,622) 債 12,500	<p>県や土地改良区が土地改良施設の維持管理や施設の更新整備のため実施する土地改良事業に対し、経費の負担を行う。</p> <p>また、土地改良区の効率的かつ円滑な運営を図るため、運営に必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲川基幹水利施設管理事業負担金 4,362 ・ 法竜川沿岸土地改良区運営費補助金 1,000 ・ 野洲川下流土地改良区運営費補助金 1,000 ・ 集落基盤整備（集落道）事業負担金 9,500 ・ 県営かんがい排水事業（野洲川下流Ⅱ期地区） 2,964 ・ 団体営かんがい排水事業（開発地区） 3,110 ・ 野洲川土地改良区営地域用水機能増進事業負担金 250
6.1.5.③ 農村地域水質保 全対策事業 〔農政課〕	7,788 (3,280)	<p>琵琶湖の水質保全および水資源の総合的な保全を図るため、県営水質保全対策事業により整備された施設の適正な維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浄化型排水路除草業務 1,492 ・ (新)木浜浄化池等浚渫工事 5,800

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.5.④ 多面的機能支払 事業 [農政課]	50,376 (49,620) 県 37,872	<p>国の日本型直接支払制度(多面的機能支払)を活用し、農業の多面的機能の維持・発展のため、地域活動組織を支援する。</p> <p>・多面的機能支払交付金 50,014</p>
6.1.5.⑤ 国営造成施設管 理体制整備促進 事業 [農政課]	11,590 (10,278) 県 8,605	<p>国営(県営)で造成された土地改良施設(農業用水利施設)が有する多面的機能(水源涵養、洪水防止、地域用水など)が、有効に発揮されるよう改良区の管理体制の整備を図るため支援する。</p> <p>事業内容：推進事業、強化支援事業 費用負担：国50%、県25%、関係市25% 事業費</p> <p>守山南部土地改良区 4,856 野洲川下流土地改良区 6,336 野洲川土地改良区 308</p>
6.1.6.① 農村総合センタ ー管理事業 [環境センター]	22,579 (23,341) 他 3,010	<p>農村環境改善センターと多目的広場の貸館を含む円滑な管理運営業務を行う。また、市民の憩いと交流の場として、「もりやまバラ・ハーブ園」等の維持管理運営に努める。</p> <p>・嘱託員(3人) 7,982 ・施設修繕料 687 ・委託経費 5,239 夜間管理業務 料金徴収業務 除草業務他 ・バラ苗木購入費 405</p>
6.1.7.① 農業集落排水事 業特別会計繰出 金 [上下水道課]	224,307 (208,528)	<p>農業集落排水事業繰出金 224,307</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.2.1.① 水産振興事業 [農政課]	5,711 (2,192) 他 343	<p>琵琶湖産淡水魚類の消費拡大、調理方法を学ぶ機会の提供など、広報活動などを通じて琵琶湖漁業の普及啓発に取り組む漁業協同組合に対し、引き続き支援する。</p> <p>琵琶湖漁業の現状や琵琶湖固有種の魚介類を知ってもらい、琵琶湖やその恵みに感謝し、琵琶湖を守り後世に引き継いでいくための市民意識を醸成するため開催されてきた「守山漁港まつり」の開催に対し、引き続き支援する。</p> <p>また、水産業を取り巻く環境が依然厳しい中、漁場の生産力の回復と環境保全のため、水田を活用してニゴロブナを繁殖させ、琵琶湖の生態系機能の回復を図る「ゆりかご水田事業」を実施するほか、漁場清掃委託事業などを引続き実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゆりかご水田事業 976 ・漁港指定管理料(木浜、赤野井) 422 (木浜漁港) 指定管理者：守山漁業協同組合 指定期間：平成26～30年度 指定管理料：1,275（5年間の総額 255千円×5年） (赤野井港湾) 指定管理者：玉津小津漁業協同組合 指定期間：平成26～30年度 指定管理料：835（5年間の総額 167千円×5年） ・漁場清掃事業委託費 370 ・水産振興事業補助金 250 ・(新)漁港まつり負担金 200 ・(新)赤野井港湾沈没船処分委託業務 2,689
6.2.1.② 魚つり場管理事業 [農政課]	150 (150)	<p>市民や観光客の健全な余暇活動の推進および漁業の振興を図るため、魚つり場を適正に管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚つり場管理事業費 150

7 款 商 工 費

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
7.1.2.① 中小企業融資 対策事業 [商工観光課]	5,933 (5,964) 他 5,000	<p>中小企業者の経営の安定と事業拡大の資金需要に対し貸付を行い、生産性の向上と事業活動の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口簡易資金融資事務委託料 297 ・小口簡易資金制度保証料補給金 125 ・小口簡易資金貸付制度預託金 5,000 <p style="text-align: center;">(H28年度貸付枠：203,000千円)</p>
7.1.2.② 商工振興事業 [商工観光課]	20,046 (25,502) 県 48 他 7,140	<p>商工業振興策として、商店街等商業者のへ活力を与える施策、守山市PRキャラクター「もーりー」の積極的な活用、市街地にぎわい創出事業を実施するとともに、「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、商工会議所が中小企業者を支援する事業に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所事業補助金(中小企業相談所分) 5,250 ・中山道街道文化交流館案内所開設関係 2,395 ・「もーりー」PR事業委託料 3,294 ・ルシオールまちなか会場運営委託料 1,500 ・セルバ守山地下にぎわい創出事業 7,141 ・商店街基盤整備事業補助金(1/3) 96
7.1.2.③ 地域経済活性化事業 [商工観光課]	20,018 (22,275) 他 14,000	<p>「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、企業等立地の促進、創業支援および就労支援、中小企業者の経営支援を行うことにより地域経済活性化を推進する。</p> <p>また、市内中小企業者が、長期固定低利の県制度融資を利用する際の信用保証料の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用保証料助成金 3,000 ・医療・環境・健康産業技術革新事業補助金(1/3) 1,000 ・自転車購入助成金 3,200 ・企業信用調査等手数料 130 ・ビジネスマッチング商工業フェア負担金 900 ・おもてなしトイレ工事助成金 4,080 ・創業支援等委託(商工会議所) 3,000
7.1.3.① 観光物産振興 事業 [商工観光課]	13,967 (21,159) 県 150	<p>各種団体と連携しながら、より一層観光客の誘致促進を図り、地域経済の活性化につなげていくため、集客が見込める事業や物販事業に力を入れながら守山の魅力を全国発信する事業を推進する。</p> <p>また、なぎさ公園水泳場は、浜辺の管理等の課題や今後の有効活用策等について検討するため一旦休止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光物産協会補助金 8,107 ・観光物産協会事業委託 2,367 ・守山夏まつり事業補助金(1/2) 2,250

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
7.1.4.① 駅前総合案内 所運営事業 [商工観光課]	21,946 (22,042)	<p>駅前に設置された利便性を活かし、市政情報の提供や観光案内、特産品の紹介・販売、諸証明申請受付、事務取次ぎ等の業務を指定管理者制度により行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前総合案内所指定管理料 21,104 指定管理者：守山商工会議所 指定期間：平成24～28年度 指定管理料：100,505（5年間の総額） ・駅前総合案内所排煙装置修理 170
7.1.5.① 消費者行政推 進事業 [市民協働課]	8,105 (7,976) 県 4,562	<p>消費生活相談の充実を図るとともに、出前講座、広報、有線放送などで消費者教育・啓発に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員（嘱託）2人 6,738 ・消費者教育・啓発活性化事業 930 ・相談員等レベルアップ事業 205

8 款 土 木 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.1.1.② 土木管理事業 [建設管理課]	6,420 (9,073) 他 521	土木管理業務として、道路・河川施設の適正な管理に努める。 ・ 嘱託員報酬等 (旅費、共済費含) 3,511 ・ 未登記処理費 1,000 ・ 道路賠償保険料 564
8.1.1.③ 県事業対策事業 [国県事業対策課]	30,279 (21,543) 債 19,200	県事業の促進を図ると共に、県が街路事業として予定している片岡栗東線の補助事業費および道路改築事業費に係る地元負担を行う。 ・ 県施行土木建設事業負担金 26,000 国庫補助対象街路事業 片岡栗東線(宅屋・千代工区) 補助対象外(県単独費) 【街路事業】片岡栗東線(宅屋・千代工区) 【道路改築事業】国道477号(幸津川・洲本工区)、近江八幡守山線、幸津川服部線、近江八幡大津線、赤野井守山線(赤野井町)、大津能登川長浜線
8.1.1.④ 法定外公共物管理事業 [建設管理課]	5,680 (5,804)	市道および法定外公共物(里道・水路)の官民境界確定事務、また各種の許認可事務の迅速的確な処理、および適正な財産管理に努める。 ・ 法定外公共物管理システム更新委託料 2,004
8.1.1.⑤ 美化支援事業 [建設管理課]	487 (416)	市民が協働して、道路や河川などの公共施設における除草などの美化作業に円滑に取り組めるよう、市役所・地区会館に草刈機、刈払い機などを配備し活動を支援する。また、幹線道路の植栽帯の管理について、沿線企業・団体と、その協働管理を推進する。 ・ 美化支援事業 487
8.1.1.⑥ 地籍調査事業 [建設管理課]	3,362 (7,437) 県 2,276(75%)	国土調査法に基づいて、一筆ごとの土地の所有者・地番・地目を調査し、境界の位置と面積を測量することで、公共事業の円滑化、土地の権利関係の明確化、災害復旧などへの活用、公租公課の公平化を図る。 ・ 勝部五丁目地籍調査委託業務 3,035

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.1.2.① 駅前管理事業 [建設管理課]	23,447 (23,274) 県 150 他 22,260	<p>J R 守山駅前広場および周辺の良い環境を維持するとともに、公共歩廊・エスカレーター・エレベーター等の施設の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東口駐輪場指定管理 9,422 債務負担行為：H28～H32 相手方：(株)ハウスビルシステム ・ 管理委託料 11,714 東西エスカレーター・東口エレベーターフルメンテ、清掃委託、西口駐車場管理、樹木管理等 ・ 施設修繕 800 東口エスカレータードームガラス、照明灯等
8.1.3.② 建築管理事業 [建築課]	610 (390)	<p>市有建築物に関し、建築基準法の目的は元より、安全、安心で快適に利用できる施設を整備するため、適切な設計・監理を行う事業を推進する。</p>
8.1.4.② 建築指導関係事業 [建築課]	2,873 (5,095) 国 250	<p>建築物の安全や環境および防災等機能の向上を図り、適正な都市形成と秩序あるまちづくりのため、建築基準法に基づく建築確認の審査および検査等、長期優良住宅法に関する認定、低炭素建築物等計画に関する認定等、ならびに省エネ法等の届出の受理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間建築物アスベスト等含有調査費補助金 250

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.1.4.③ 建築物耐震化促進事業 [建築課]	10,343 (13,441) 国 3,043 県 2,883	<p>耐震改修促進計画に基づき地震災害による建築物の倒壊等の被害から市民の生命や財産を保護するため、昭和56年以前の民間建築物の所有者等が行う耐震診断等に要する費用の一部を補助、また、木造住宅の耐震性を検証するため、無料の耐震診断受診への支援を行い、耐震性の不足する建築物の耐震改修工事経費の一部を補助し、耐震性の向上を促進することにより、災害に強いまちづくりを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員 1,056 ・木造住宅無料耐震診断・耐震改修案作成（県制度） 10件 850 ・既存民間建築物耐震化促進事業補助金 2,336 (国1,043、県521) ・耐震・バリアフリー改修等事業補助 6,000 基本補助 100～500千円×7件=3,500千円 割増・高齢者含む世帯 50～200千円×7件=1,400千円 ・高齢者のみ世帯 50～100千円×3件=300千円 ・緊急輸送路沿い 100千円×1件=100千円 ・市内業者 50～100千円×7件=700千円
8.2.1.② 道路維持管理事業 [建設管理課]	54,385 (50,203)	<p>道路・構造物の安全対策、景観形成等適正な維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木作業1人(嘱託) 2,743 ・施設維持補修費 道路照明灯等 1,048 ・管理委託料 36,327 街路樹木剪定、街路緑地除草、雪寒対策、市道新庄服部線伐竹、地下道路面清掃等 ・原材料 1,382 道路補修用材 ・道路河川樹木維持管理交付金(15自治会等) 594
8.2.1.③ 道路台帳更新事業 [建設管理課]	4,394 (4,394)	<p>道路法に基づき、新規・改良路線および廃止路線の台帳更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳更新委託(毎年) 4,354 ※新規・改良路線および道路・橋梁の廃止等による台帳更新
8.2.2.① 道路修繕事業 [道路河川課]	18,605 (18,605)	<p>日常生活道路の安全かつ快適な通行を維持していくため、道路の保全整備に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道修繕、舗装修繕等 18,000
8.2.2.② 私道舗装整備補助事業 [建設管理課]	100 (100)	<p>私道の整備を促進するため、不特定多数の利用がある生活道路(私道)の舗装整備を行う自治会に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私道舗装整備補助金 100

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.2.3.① 一般市道改良事業 [道路河川課]	108,249 (163,138) 国 35,089 (50・55%) 債 27,300 (90%)	生活基盤・都市基盤となる幹線道路等の整備の充実を図るとともに、集落内交流の活性化と均衡のとれた生活道路の整備や舗装の改良促進に努める他、道路の老朽化対策に取り組む。 ・自治会要望による道路改良 59,907
8.2.3.② バリアフリーの 道づくり事業 [道路河川課]	134,538 (142,369) 国 37,216 (40%) 債 50,200 (90%)	高齢者や障害者等だれもが安心して移動できる歩行者空間を交通バリアフリー基本構想に基づき整備する。 ・くすの木通り(古高川田線 下之郷工区 L=200m 工事費) 113,020
8.2.3.③ 通学路安全対策 事業 [道路河川課]	89,188 (84,437) 国 41,426 (55・50%) 債 27,700 (90%)	安全安心のまちづくりに欠かせない通学路の安全対策を促進する。 ・通学路安全対策(グリーンベルト他) 81,700
8.2.3.④ 狭あい道路整備 事業 [建設管理課]	1,020 (1,120)	道路の機能である交通機能(災害や緊急時の避難等含む)、日照・通風・採光など環境機能を補完するため、4m未満の狭あいな市道・里道について、建築基準法で道路後退した敷地を道路整備し、安全で快適なまちづくりを推進する。 ・分筆登記手数料 1,000
8.2.4.① 交通安全施設整 備事業 [道路河川課]	14,000 (14,000)	道路交通の安全確保に向け、カーブミラー・道路標識・防護柵等の安全施設の整備を行う。 ・工事費 14,000 ※区画線、防護柵、カーブミラー新設・修繕、警戒標識等、道路照明灯等
8.3.1.① 河川管理事業 [建設管理課]	15,291 (13,521) 県 658	河川の維持管理と河川に対する愛護精神の啓発に努める。 ・河川公園管理費(電気代) 4,738 (目田川・案内川・三津川河川公園の電灯料等) ・河川公園等管理委託料 5,246 (目田川・三津川河川公園等の除草管理等) ・河川工事費 1,049 (河川愛護浚渫土処分等) ・河川愛護作業助成金 2,688 (参加自治会均等割 1,020、世帯割 600 他 重機借上助成・運搬車両借上助成等)

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.3.2.① 河川改良事業 [道路河川課]	67,685 (69,575)	安全で快適な市民生活を守るため、浸水被害の解消と河川改修の整備を促進するとともに、美しい水と親しみを感じる川づくりを推進する。 ・設計委託 5,000 ※守山川・樋ノ口川 ・工事費 40,000 ※守山川護岸改修工事他
8.3.2.② 準用河川大川水 辺環境整備事業 [道路河川課]	55,000 (65,000) 国 19,600 債 26,400	地域住民の憩いの場として、生活と一体となった河川環境の整備を図る。 ・設計委託 3,000 ※準用河川大川付帯施設設計業務 ・工事費 52,000 ※準用河川大川水辺環境整備工事
8.3.3.① 野洲川対策事業 [国県事業対策課]	354 (390)	野洲川に関連する事業の促進と河川環境整備の推進を図る。 ・野洲川改修促進協議会負担金 200
8.3.3.② 野洲川ふれあい 広場等管理事業 [建設管理課]	3,648 (3,860) 県 396	野洲川高水敷を市民の憩いの場として有効に活用し、適切な維持管理を行う。 ・野洲川ふれあい広場維持管理負担金 1,997 野洲市に負担、負担率：1/2 ・その他広場維持管理委託料 1,651 川田一本松史跡広場（川田自治会、1,331㎡） 野洲川改修記念広場（笠原自治会、3,433㎡） 野洲川改修記念広場（新庄自治会、5,371㎡）
8.3.4.② 新守山川対策事 業 [国県事業対策課]	416 (413)	都市化の進展に伴う南部市街地の雨水排水対策および浸水被害対策を図るため、新守山川改修事業の促進を図る。 ・新守山川改修促進協議会運営補助金 375 ※対象：小津学区
8.4.1.② 都市計画管理事 務費 [都市計画・ 地域交通課]	16,353 (25,299) 県 117 他 350	平成28年度上期に見直す都市計画マスタープランの具現化を図る取り組みを推進する中、今後、大津湖南都市計画の見直しに向けての取り組みや今後の都市像を描く中、立地適正化計画の策定を行う。また、適正な都市計画の管理に努め、市街化調整区域の集落コミュニティの維持・活性化のため、既存集落型の地区計画の策定を支援し、本市の健全な発展と秩序ある整備を図る。 ・都市計画決定等業務 6,000 (都市計画道路見直し、地区計画決定) ・地図情報システム関係業務 1,708

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.1.③ 地域再生推進事業 [都市再生課]	167,811 (32,624) 国 68,498 県 32,332 債 17,700 他 6,245	<p>中心市街地活性化事業 「第2期守山市中心市街地活性化基本計画」(平成27年度～31年度)では、「住み続けたいくなる“絆と活力ある共生都市”の創造」を基本理念とする中、第1期計画に引き続き中心市街地の活性化に向けて取り組んでおります。</p> <p>こうしたなか平成28年度は、守山銀座商店街ビル再開発事業への支援や近江鉄道ビル建て替え事業等の民間事業との連携を行い、駅前周辺の民間事業における“守山の顔”づくりとにぎわいの創出を図るべく、更なる中心市街地の活性化に努めてまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化基本計画のフォローアップ 歩行者・自転車交通量調査等業務 1,468 ・ 指定管理委託【交流プラザ、歴史文化まちづくり館】 21,667 ・ 交流駐車場機械警備等業務 700 ・ イベント等補助金 1,000 ・ 守山銀座ビル第一種市街地再開発事業実施設計費等補助金 129,331 ・ 駅前泉町線電線共同溝実施設計費補助金 6,200
8.4.1.④ 開発指導事務費 [開発調整課]	4,649 (4,738)	<p>秩序ある都市形成を促進するため、都市計画法、守山市開発行為指導要綱等に基づき、指導、審査等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発指導技術員(嘱託職員)1名 4,233
8.4.1.⑤ 景観形成事業 [都市計画・地域交通課]	492 (517)	<p>守山らしい景観形成を推進するため、湖岸景観、中山道沿道景観については、地域あった景観形成の取り組みを進める。また、独自の屋外広告物条例の啓発周知を図るなか、違反広告物に対しての是正活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景観形成啓発、屋外広告物是正活動等 492
8.4.2.① 都市計画街路事業 [道路河川課]	88,981 (147,355) 国 31,772 (55%) 債 33,400 (90%) 他 32	<p>JR 守山駅から南部市街地につながるアクセス道路である基幹道路としての整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 勝部吉身線 H18～ C=1,250,000、L=975m、W=16m ・ 工事費、用地費等 60,309 ○ 大門野尻線 ・ 栗東市負担金 7,605

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.3.① 下水道事業会計 繰出金 [上下水道課]	623,519 (653,558)	公共下水道事業繰出金 623,519
8.4.4.① 土地区画整理推 進事業 [都市計画・ 地域交通課]	450 (123)	健全な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業を推進し、 快適で暮らしやすい良好な都市環境の確保を図る。 ・研修関連費、消耗品費、印刷製本費、助成金
8.4.5.① 市民運動公園再 整備事業 [都市計画・ 地域交通課]	386,428 (8,268) 国 148,320 債 199,800 (90%)	市民運動公園は、昭和56年に開催された「びわこ国体」の 会場として全面供用されたが、経年劣化等による施設の老朽化 や、公園に対する市民のニーズの変化に対応するため再整備す る。 基本構想に基づく基本方針「市民が憩い、集い、散策・スポ ーツが出来、教育・文化の創造や市民の健康増進に寄与する公 園に再編」を踏まえ、拡張用地にてテニスコートの整備を図る。 ・価格調査業務費 800 ・テニスコート整備費 370,000 (土工工事、排水工事、設備工事、舗装工事、施設工事 コート整備工事、植栽工事、トイレ設置工事、河川改修工事)
8.4.5.② 野洲川中洲地区 河川公園整備事 業 [都市計画・地域交 通課]	29,455 (59,165) 国 11,780 債 15,600 (90%)	中洲地区の野洲川河川敷において、中洲学区の住民の意向 を反映する中で、水辺とふれあえる空間整備を行う。 ・価格調査業務費 450 ・公園整備費 29,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
8.4.6.② 都市公園管理事業 [建設管理課]	72,245 (71,343) 県 300 他 3,791	市内都市公園を、市民の憩いとふれあいの場として親しまれる公園として維持管理する。 ・市民運動公園指定管理委託 19,500 ・北川原公園管理委託 2,116 ・鳩の森公園管理委託 2,364 ・近江妙蓮公園管理委託 2,049 ・守山町公園管理委託 2,282 ・野洲川河川公園管理委託等 8,330 ・美崎公園指定管理委託 12,700 ・もりやま芦刈園指定管理委託 4,231 ・焰魔堂公園管理委託 2,934 ・あまが池親水緑地指定管理委託 900 ・都市公園遊器具保守点検委託 33 ・公園維持管理機器購入 1,800
8.4.6.③ 小公園維持管理事業 [建設管理課]	15,404 (12,168) 県 150 他 1,155	開発行為等で移管を受けた小公園の遊具等の安全点検および維持管理を行う。 ・小公園維持管理報奨金(293箇所) 2,986 ・修繕料 700 ・管理委託等 (第1なぎさ公園・古高工業団地公園) 4,248 ・小公園遊具改修工事 4,800 ・遊具点検調査業務 1,500
8.4.6.④ 緑化対策推進事業 [建設管理課]	11,468 (10,474)	美しい緑のあふれるまちづくりとして、緑化推進を図るとともに、市民の緑化意識の高揚に努める。 また、所管する公園について、直営による樹木剪定、害虫駆除等の維持管理に努める。 ・業務臨時職員1人 2,327 ・管理委託等 3,241 ・花の街角づくり事業幼苗等 2,411 ・緑のもりやまを創る会補助金 900 ・緑の少年団補助金 250 ・びわこ地球市民の森のつどい交付金 750 ・軽トラック購入 1,122

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.5.1.② 公営住宅維持管 理事業 [建築課]	111,577 (52,445) 国 22,540 債 28,900 他 19,236	市営住宅の整備・修繕・維持補修等適正かつ合理的な管理を行 い、住宅困窮者への良質な住宅を継続して供給する。 ・一般修繕料 11,000 ・市営住宅維持管理業務委託料 8,000 ・通常維持管理委託料 5,351 ・市営住宅特殊建築物定期調査委託料 1,983 ・大門団地設備管改修等工事監理委託費 2,000 ・堀海道団地建替基本計画策定委託 5,200 ・久保団地給水施設（高架水槽）改修基本計画策定業務 900 ・大門団地設備管改修等工事 64,400
8.5.1.③ やすらぎ淡海の 家供給事業 [建築課]	6,577 (6,577) 国 3,250 県 1,625	民間活力によるバリアフリーの高齢者向け賃貸住宅の家賃 支援を行う。 ・家賃減額補助 6,502 （国：1/2、県：1/4）

9 款 消 防 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
9.1.1.① 消防費負担金 [危機管理課]	777,428 (732,875)	<p>火災予防、警戒、鎮圧により市民の生命や財産を守るとともに、地震等の災害時の被害軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ・ 湖南広域行政組合への消防費負担金 773,580 <li style="margin-left: 20px;">【負担率】 23.781% <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ・ 県防災ヘリ運航連絡協議会負担金 3,848
9.1.2.① 消防団活動事業 [危機管理課]	46,479 (44,795)	<p>火災や災害に強いまちづくりの中心的役割を担う消防団の組織強化と装備の充実、団員の加入促進、並びに地域における防火・防災意識の高揚に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ・ (新)市内消防サイレン自動吹鳴装置設置 1,400 <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ・ 消防団員報酬 4,373 <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ・ 消防団費用弁償 13,263
9.1.2.② 自主防災組織育成事業 [危機管理課]	212 (212)	<p>火災発生時や災害時における地域の防災リーダーを育成する。また、守山市消防出初式の開催により消防防災意識の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災教室の開催（2回／年） ・ 守山市消防出初式の開催
9.1.3.① 消防施設整備事業 [危機管理課]	1,395 (1,095)	<p>市域における火災被害を最小限に抑えるため、消防施設整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ・ 消火栓標識等修繕工事費 480 <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ・ 消火栓標識等設置工事費 852
9.1.3.② 自治会防災施設・設備整備補助事業 [危機管理課]	6,000 (4,500)	<p>自主防災組織の防災施設や設備等の整備に対して補助することにより、組織および活動の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ・ 防災施設・設備整備補助金 6,000
9.1.3.③ 消火栓維持管理負担金 [危機管理課]	10,000 (11,000)	<p>消火栓の維持管理や消火栓の新設により、防火防災力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ・ 消火栓維持管理負担金 10,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
9.1.3.④ 守山市コミュニティ防災センター管理運営事業 [危機管理課]	2,445 (2,572)	市の防災活動拠点施設としての機能の維持管理に努めるとともに、市民への防災教育や啓発の場としての活用を図る。 ・複合機リース料 239 ・ファックスリース料 96 ・消防設備保守点検業務 106
9.1.4.① 水防対策事業 [道路河川課]	454 (454)	洪水時における浸水被害の未然防止を図り、市民の災害に対する意識の向上を図る。
9.1.5.① 防災対策推進事業 [危機管理課]	15,756 (15,409)	災害に対する予防対策や初動体制等を整備し、安全安心なまちづくりの推進を図る。 また、引き続き、食料や資機材等の備蓄および防災訓練の実施などにより、各種災害の予防や応急対策の充実を図る。
	県 200 他 1,296	・(新) マンホールトイレ 3箇所 1,066 ・情報配信システム設定業務 600 ・防災資機材保守点検業務 234 ・備蓄品(食料・飲料水)の更新 2,008 ・地震総合訓練の開催 841 ・避難所誘導看板取替え工事 500
9.1.5.② 防災行政無線通信施設管理事業 [危機管理課]	5,618 (9,587)	災害時の通信手段として、無線施設の維持管理および設備の充実により災害に備える。 ・(新) 消防団用無線機更新 2,867 ・市防災無線(MCA共用型デジタル無線)機器リース費等 1,514
9.1.5.③ 危機管理対策事業 [危機管理課]	77 (77)	武力攻撃事態等の有事において、守山市国民保護計画に基づく措置を講じる。 ・市国民保護協議会委員報酬

10 款 教 育 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.1.① 教育委員報酬 [教育総務課]	1,973 (2,027)	教育委員（4人）報酬 委員 41,100 円/月
10.1.1.② 教育委員会運営 事業 [教育総務課]	637 (417)	教育委員会の開催 各種定期総会、研究大会等への参加
10.1.2.③ 事務局運営事業 [教育総務課]	10,316 (3,359)	教育委員会事務局運営に係る業務経費 ・教育長交際費 100
10.1.3.① 学校管理事業 [学校教育課] 県 26	4,573 (4,899)	学校管理運営の充実と円滑な推進を図る。 ・学校評議員制度 小中学校各 5 人 325 ・就学指導、外国人児童生徒の日本語指導 2,099 ・手話通訳者の派遣 430
10.1.3.② 教職員研修推進 事業 [学校教育課]	134 (134)	市内教職員の資質の向上を図るため、今日的な課題をテーマにした講演会や、教職員のニーズに対応した研修会を実施する。
10.1.3.③ 学校教育推進事 業 [学校教育課]	2,857 (2,776)	学校教育推進のための各種研究事業を実施する。 ・オペラ鑑賞 813 ・青少年美術展覧会 256 ・佐川美術館芸術鑑賞教室 420 ・小中音楽会・合唱コンクール 580 ・教科等教育研究部会研修会等の開催 471
10.1.3.④ 英語指導助手配 置事業 [学校教育課]	43,179 (43,179)	21 世紀を担う世代へ国際的視野の育成、異文化に対する理解教育の充実と英語力向上を推進する。 ・英語指導助手業務委託 18,663 対象者：小学校 5、6 年生および中学生 ・ハローイングリッシュプロジェクト英語指導助手業務委託 24,516 対象者：5 歳児および小学校 1 から 4 年生

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.3.⑤ 生徒指導推進事業 〔学校教育課〕	9,884 (11,790) 県 260	<p>小中学校の児童生徒が課題や悩みを克服し、安定した生活を形成するために相談および支援を行い、学校には助言および支援を行い課題解決を図る。</p> <p>また、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」に基づいて策定した「守山市いじめ防止基本方針」の下、いじめの早期発見・早期対応の実現に向けての取り組みを体系的かつ計画的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止対策の推進 273 ・学校問題緊急サポートチーム 215 ・やすらぎ支援相談員配置 2,254 ・スクールソーシャルワーカー SV 配置 303 ・生徒指導対応加配教員配置 4,213 ・大規模校加配教員配置 2,106 ・スクリーニングケアサポーター配置 520
10.1.3.⑥ 小学校少人数学級対応事業 〔学校教育課〕	30,430 (30,276)	<p>小学校1年生から3年生までを対象に市独自の学級編制基準に基づき少人数学級編制(32人程度)を行い、きめ細かな教育を推進する。</p>
10.1.3.⑦ 体験・総合的学習推進事業 〔学校教育課〕	8,810 (8,810) 他 1,390	<p>小・中学校において、地域や学校の特色ある教育を推進するために、学校支援人材バンク登録者などの支援も得ながら学習活動を行う。また、特色ある学校づくり事業の推進を図るため交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験・総合的な学習 3,646 ・学校支援人材バンク 1,174 ・地域に開かれた学校づくり交付金 2,600 ・琵琶湖環境学習 1,390
10.1.3.⑧ 中学生チャレンジウィーク事業 〔学校教育課〕	522 (525) 県 522	<p>中学生に望ましい勤労観、職業観を身につけるため、5日間の職場体験学習を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4中学校 2年生で実施
10.1.3.⑨ 中学生海外交流事業 〔学校教育課〕	1,681 (1,694)	<p>姉妹都市米国ミシガン州エイドリアン市との中学生の派遣、受入を行い、国際感覚の醸成を図る。</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.3.⑩ 森林環境学習 「やまのこ」事業 [学校教育課]	1,960 (1,840) 県 1,960	環境学習の一環として、森林への理解と関心を深めるため、森林環境学習施設とその周辺森林で体験学習を行う。 ・ 9 小学校 4 年生で実施
10.1.3.⑪ 特別支援教育推進事業 [学校教育課]	19,456 (25,363) 県 350	特別支援教育対象児童生徒に対し、各校に支援員を配置し、学校生活や学習活動の支援を行う。また、学校教育課に支援員を 2 名配置し、喫緊の課題対応が必要な学校へ派遣することで効果的支援の充実を目指す。 ・ 特別支援教育支援員 計 27 人 18,957 3 名配置 (守山小、物部小、吉身小、河西小、速野小) 2 名配置 (立入が丘小、小津小) 1 名配置 (玉津小、中洲小、守山南中、守山中、 守山北中、明富中) 学校教育課配置 2 人
10.1.3.⑫ 授業改善・開発事業 [学校教育課]	8,701 (8,759)	児童生徒の学力向上をめざした小中連携の強化と教員の授業力向上を図るとともに、「わかる授業づくり」のための環境を整備する。 ・ 学力向上事業 1,648 保護者向けパンフレット作成・問題集作成・学力調査委託等 ・ 電子黒板リース料 7,053 期間：H26 年 9 月 1 日～H30 年 8 月 31 日（4 年） 小学校 28 台・中学校 14 台
10.1.3.⑬ 小中連携推進事業 [学校教育課]	1,054 (0)	中学校教員が小学校で授業を行い、学びの継続性を確保することにより、中 1 ギャップの解消を目指していく。平成 28 年度はモデル事業として、明富中学校区において英語授業を中心に実施する。 ・ 小中連携推進加配教員配置 1,054

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.4.② 教育研究所運営 事業 〔教育研究所〕	355 (355)	教育研究所の円滑な運営ならびに研究成果の普及を図る。 ・教育研究所の管理・運営 ・教育研究所だよりの発行等による広報活動 ・教育研究所連盟ならびに適応指導教室連絡協議会分担金
10.1.4.③ 研究研修事業 〔教育研究所〕	1,429 (1,618)	教育に関する今日的課題を明らかにし、学校園の教育活動を支援するために課題研究をすすめるとともに、教職員の資質向上をはかり市民の教育に対する理解を深める。 ・教育に関する調査研究 ・指導力向上に関する研究 ・各種研修講座等の開催 教育相談研修講座・授業改善研修講座 幼児教育研修講座・I C T教育研修講座 郷土守山に学ぶ研修講座・教育研究発表大会 ・指定年次研修（初任者研修 10年次研修） ・
10.1.4.④ 教育相談事業 〔教育研究所〕	6,450 (6,335)	不登校や行動・学習上に課題をもつ子どもに対する関わり方や個別対応の方法について、効果的な教育相談を推進する。
10.1.4.⑤ 適応指導教室事業 〔教育研究所〕	6,975 (6,922)	不登校児童生徒に対し、適応指導・教育相談を行い、学校復帰を支援する。 ・学習や体験活動などの適応指導・カウンセリング ・通級児童生徒在籍校との連携 ・運営懇談会の開催 ・適応指導教室ケアサポートによる支援
10.1.5.① 学校人権教育推進事業 〔人権教育課〕	654 (654)	校種間の連携を図りながら、地域の実態や発達段階に応じた保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の一貫した人権教育を推進する。また、学習内容の創造や学習機会の充実に努め、くらしと地域に根ざした人権教育を推進し、幼児、児童、生徒が共に認め合える人権文化の創造をめざす。 ・人権教育および人権保育に係る学校・園訪問 (就学前20園、小・中学校13校) ・学校・園人権教育教職員研修 375 ・学校・園人権教育リーダー研修会 49 ・部落問題学習共通教材編集委員会 15 ・中学校区別人権教育実践交流研究 120

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.5.② 修学奨励資金給 付事業 〔人権教育課〕	247 (247)	地域改善対策修学奨励資金の貸与を受けた者のうち、資金の返還が免除にならなかった者を対象とし、返還すべき資金分を助成金として給付する。
10.2.1.② 小学校管理運営 事業 〔教育総務課〕	130,328 (119,253) 他 1,380	小学校9校における日常管理および教育活動に関する経費 9校 217クラス 5,774人 ・ 需用費(学校配当含む) 86,376 うち光熱水費 69,942 ・ 備品購入費 6,000
10.2.1.③ 小学校施設維持 管理補修事業 〔教育総務課〕	43,324 (48,068) 他 200	小学校9校における施設維持管理補修に関する経費 9小学校 敷地面積 174,917 m ² 校舎面積 52,514 m ² 体育館面積 9,781 m ² プール施設面積 3,520 m ² ・ 需用費(学校配当含む) 14,399 うち施設維持補修費 8,000 ・ 工事請負費 14,000
10.2.2.① 小学校教育振興 事業 〔学校教育課〕	14,253 (25,838)	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、小学校教育の円滑な推進を図る。
10.2.2.② 小学校教育教材 備品購入 〔学校教育課〕	18,000 (18,000)	小学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。
10.2.2.③ 小学校就学援助 費 〔学校教育課〕	31,000 (29,000) 国 644	経済的理由により、就学困難な児童および市立小学校特別支援学級在籍児童の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、児童が義務教育を円滑に受けられるように奨励する。
10.2.2.④ 小学校 ICT 化推 進事業 〔学校教育課〕	37,185 (41,919)	小学校の情報教育に関する教育環境の整備、各学級の授業においてコンピュータやインターネットが活用できる環境を整備する。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.3.1.② 中学校管理運営 事業 〔教育総務課〕	64,471 (67,074) 他 920	中学校4校における日常管理および教育活動に関する経費 4校 92クラス 2,683人 ・ 需用費(学校配当含む) 37,615 うち光熱水費 25,517 ・ 備品購入費 4,500 ・ 委託料(守山中スーパーエコスクールに係るワークショップ支援業務、 学習プログラム支援業務) 2,000
10.3.1.③ 中学校施設維持 管理補修事業 〔教育総務課〕	25,438 (24,878) 債 4,500 他 100	中学校4校における施設維持管理補修に関する経費 4中学校 敷地面積 183,519 m ² 校舎面積 27,186 m ² 体育館面積 5,913 m ² プール施設面積 1,598 m ² ・ 需用費(学校配当含む) 7,364 うち施設維持補修費 4,000 ・ 工事請負費 6,000 うち守山南中トイレ整備工事費 6,000
10.3.1.④ 守山中学校改築 事業 〔教育総務課〕	406,921 (294) 国 20,200 債 151,100 他 107,900	昭和38年から40年にかけて建築された校舎は約50年が経過し、老朽化が激しく、修繕・補修が多発する状況にあることから改築し、生徒の教育環境の充実と大規模災害時の安全を確保する。 (施設現況) 校舎 昭和38～40年建築 RC造3階建て 延べ7,474 m ² (計画) RC造・鉄骨造2階建て 延べ8,778 m ² ・ 工事請負費 358,543
10.3.1.⑤ 守山南中学校大 規模改造事業 〔教育総務課〕	40,000 (0)	昭和59年に建築され30年が経過し、施設及び設備等の老朽化が著しいことから、大規模改修を実施する。 ・ 校舎棟及び屋内運動場大規模改造実施設計費 40,000
10.3.2.① 中学校教育振興 事業 〔学校教育課〕	15,282 (8,354)	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、中学校教育の円滑な推進を図る。 新採択教科書使用により教師用指導書・教科書を購入する。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.3.2.② 中学校教育教材 備品購入 [学校教育課]	9,500 (9,500)	中学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。
10.3.2.③ 中学校就学援助 費 [学校教育課]	15,000 (15,000) 国 248	経済的理由により、就学困難な生徒および市立中学校特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、生徒が義務教育を円滑に受けられるように奨励する。
10.3.2.④ 中学校 ICT 化推 進事業 [学校教育課]	8,499 (13,397)	中学校の情報教育に関する教育環境の整備、各学級の授業においてコンピュータやインターネットが活用できる環境を整備する。
10.3.2.⑤ 部活動振興事業 [学校教育課]	9,372 (8,910) 他 600	部活動をとおして文化・運動部の振興を図り、生涯にわたり文化芸術に親しむ能力や生徒の健全な「生きる力」を育成する。 ・体育文化各種大会出場激励金（県大会以上） 2,500
10.4.1.② 幼稚園運営事業 [こども課]	216,884 (276,654) 国 140 県 140 他 679	公立幼稚園 6 園の管理運営および障害児対応教員等の配置経費 ○H28 園児見込数 6 園 43 クラス 1,070 人 ・嘱託職員報酬（17 人） 41,727 ・養護教諭（1 人） 2,453 ・教育指導員（1 人） 2,584 ・臨時教員（65 人）賃金 102,150
10.4.1.③ 施設維持管理事 業 [こども課]	7,403 (9,934)	公立幼稚園 6 園における施設の維持管理・修繕経費
10.4.1.④ ことばの教室運 営事業費 [こども課]	6,985 (6,657)	ことば（構音・発語）の発達に支援が必要な児童に対して、言語機能の状態を改善するための指導を行う。 ・ことばの教室指導員報酬（2 人） 5,492

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.4.2.① 幼稚園教育振興 事業 〔こども課〕	5,830 (7,450) 他 810	幼稚園の教育振興にかかる消耗品や備品購入・修繕、研修会への参加、未就園児童交流事業の実施等を行い、幼稚園教育の円滑な推進を図る。 ・研修会等講師謝礼 490 ・研修等旅費 1,124
10.4.3.① 私立幼稚園就園 奨励事業 〔こども課〕	1,235 (654) 国 300	子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に対し、就園奨励補助金を支出するもの。(市外私立幼稚園3園分)
10.5.1.② 社会教育推進事 業 〔生涯学習課〕	580 (464)	「生涯学習まちづくり基本計画」を基に、ひとがいきいき輝くまちの創造に向け、市民誰もが地域に対して誇りと生きがいと夢を持てるまちづくりを推進する。 ・社会教育委員会議の開催(1回) 65 ・まちづくりリーダー研修会の開催(3回) 63
10.5.1.③ 社会教育団体育 成事業 〔生涯学習課〕	1,862 (1,400)	社会教育団体の事業や現代的課題学習の取り組みに対し、奨励支援を行い、組織の活性化を図る。 ・野洲川冒険大会負担金 1,450 ・社会教育活動事業補助金(4団体) 140 ・PTA連絡協議会事業負担金 270
10.5.1.④ 生涯学習推進事 業 〔生涯学習課〕	444 (431)	生涯学習社会や情報化社会に対応した推進体制の整備に努め、市民の自主学習が円滑に行われるよう、啓発の充実、学習機会の拡充など支援体制の確立を図る。 ・守山ふれあい出前講座の実施 60 ・生涯学習情報誌(まなびのひとこえ2016)の作成 279
10.5.1.⑤ パソコン初心者 サポートセンタ ー開催事業 〔生涯学習課〕	455 (458) 他 400	情報化社会の進展による情報弱者をなくし、パソコン講座を含むICT学習から、生涯学習の拡がりを促す。 また、この講座の運営を担う市民ボランティア組織との協働の充実を図る。
10.5.1.⑥ 生涯学習・教育 支援センター管 理運営事業 〔生涯学習課〕	8,338 (8,386) 他 1,935	生涯学習実践活動の中核となる施設づくりを推進し、まちづくりとの連携を図る。 ・施設管理運営 8,109 ・各世代向け講座等の実施 179 ・各種生涯学習情報の提供 50

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.2.① 芸術文化振興事業 〔文化・スポーツ課〕	4,580 (4,587)	<p>「まちの文化力を高める」ことを掲げ、次世代を担う子ども・青少年への文化芸術支援事業を重点的に実施することで、文化・芸術香る魅力的なまちを目指す。</p> <p>市内の文化関係団体の活動を奨励し、市民の芸術文化意識を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術体験事業委託 1,800
10.5.2.② 文化芸術活動事業 〔文化・スポーツ課〕	1,018 (909) 他 137	<p>市民の芸術創作活動の発表機会と鑑賞の場を提供し、市民生活にゆとりとうるおいを創出するとともに、さらなる文化・芸術活動の活性化を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 美術展覧会の開催 1,018
10.5.2.③ 守山市民ホール 管理運営事業 〔文化・スポーツ課〕	133,411 (130,204) 他 864	<p>市民ホールを文化芸術活動の拠点となるよう、事業の促進や人員の整備を進める。</p> <p>また、市民の文化力を高めるとともに、地域伝統文化をはじめ、さまざまな文化芸術活動の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで 指定管理料 128,000 文体職員退職積立金 1,999 空調工事に伴う利用料の補てん 3,300
10.5.2.④ 基金積立金 〔文化・スポーツ課〕	110 (200) 他 110	<p>守山市における文化芸術の振興を図るための寄付金を積み立て、ここから生じた利子を再び基金に編入する。</p>
10.5.2.⑤ 中心市街地活性化 交流プラザ (市民ギャラリー 一等)管理運営 事業 〔文化・スポーツ課〕	5,167 (5,167)	<p>中心市街地における文化芸術の発信拠点である中心市街地活性化交流プラザにおいて、市民に文化芸術に触れてもらう機会を創出するとともに、市民の発表の場としての活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者 株式会社みらいもりやま21 指定期間 平成27年4月1日から平成32年3月31日 指定管理料 5,167
10.5.2.⑥ 守山市民文化芸術 祭開催事業 〔文化・スポーツ課〕	1,200 (1,200)	<p>市内公民館や施設等で文化や芸術など広く活動している団体に日ごろの練習の成果を披露する場を設け、文化芸術の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実行委員会負担金 1,200

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.2.⑦ ルシオールアートキッズ フェスティバル開催事業 〔文化・スポーツ課〕	4,951 (4,900) 国 1,960	子どもと文化をキーワードとした「ラ・フォルジュルネびわ湖」の関連イベントを開催し、文化レベルの向上と文化芸術によるまちづくりを開催する。 ・ルシオールアートキッズフェスティバル開催事業委託料 4,951
10.5.2.⑧ 守山市民ホール 施設整備事業 〔文化・スポーツ課〕	328,000 (34,500) 国 74,480 債 173,100	昭和61年に建設されてから30年が経過し、経年劣化による舞台装置や空調設備等の老朽化が著しく、修繕・補修箇所が多発する状況にあることから、利用者が快適に、安心して使用する文化施設として、計画的に施設の改修を実施する。 ・舞台機構改修工事(第9期) 30,000 ・空調設備整備工事 298,000
10.5.3.② 文化財保存事業 〔文化財保護課〕	6,703 (3,279)	国、県、市指定文化財の保存修理事業や防災設備管理事業に対して事業補助を行い、文化財の保存や啓発を図る。 また、文化財保護審議会の開催や未指定文化財調査を通じて文化財の保護施策を検討する他、地域の文化財愛護の機運を高めるための普及啓発事業を推進する。 ・文化財保護審議会の開催 50 ・町史刊行事業補助(焰魔堂町・岡町・勝部町) 1,100 ・指定文化財防災設備管理事業 64 ・史跡管理報償および管理委託料 996 ・諏訪家屋敷資料調査および民俗資料調査 1,023 ・武道天神社収蔵庫改修工事設計委託 2,500
10.5.3.③ 無形民俗文化財 保存奨励事業 〔文化財保護課〕	604 (630)	国・県選択、市指定無形民俗文化財の保存継承と公開事業の補助と支援を行う。 ・国選択—新川神社長刀振り、小津神社長刀振り 284 ・県選択—勝部神社・住吉神社火まつり、古高鼓踊り 273 ・市指定—馬路石邊神社豊年踊り 47
10.5.3.④ 遺跡発掘調査事業 〔文化財保護課〕	9,600 (9,600) 国 4,800 県 2,400	市内の周知遺跡内で、個人住宅建築や民間開発およびに先立ち、試掘、発掘調査を実施して遺跡の保護に努める。 下之郷、伊勢遺跡では、遺跡の保存を図るため、重要遺跡の確認調査を実施する。 ・個人住宅関連調査 50件 ・民間開発試掘調査 25件 ・確認調査(下之郷遺跡、伊勢遺跡) 5件 ・市内遺跡の発掘調査報告書の刊行 } 9,600

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.3.⑤ 発掘調査受託事業 〔文化財保護課〕	26,966 (22,785) 他 14,284	周知の遺跡内での民間開発および公共工事に先立って発掘調査を実施し、記録保存による遺跡の保護に努める。 ・民間開発関連調査 7件（現地調査6、整理1） 14,284 ・市公共工事関連調査7件（現地調査3、整理4） 12,682
10.5.3.⑥ 史跡保存整備事業 〔文化財保護課〕	97,485 (24,253) 国 64,372 債 11,800 他 136	下之郷史跡公園の活用と伊勢遺跡の保存活用を推進し、他部局と連携しながら地域の活性化に資する事業を展開する。 （伊勢遺跡） ・保存整備活用委員会の開催 225 ・講演会などの啓発事業の実施 542 ・史跡の保存整備を推進するための用地取得 83,142 （下之郷遺跡） ・下之郷史跡公園における史跡活用事業 6,312 ・下之郷遺跡総括報告書作成業務 2,841
10.5.3.⑦ 諏訪家屋敷保存整備事業 〔文化財保護課〕	117,583 (0) 国 51,125 債 45,900 他 701	寄附をされた市指定文化財の大庄屋諏訪家屋敷を、保存と活用を行うため、周辺整備を含めた保存修理工事を行う。 ・工事施工監理料 9,000 ・諏訪家屋敷整備工事 80,000 ・管理棟建築、橋梁工事 22,000
10.5.4.① 埋蔵文化財センター管理運営事業 〔文化財保護課〕	15,740 (18,886) 他 1,568	埋蔵文化財センター施設の適正管理にかかる経費 ・所長1人、発掘調査員2人、事務員1人 12,913 ・施設の適切な維持管理と運営 3,126 ・発掘調査および報告書作成指導員 1,767
10.5.4.② 埋蔵文化財普及啓発事業 〔文化財保護課〕	317 (322) 他 105	市内の遺跡、遺跡出土品、写真等を活用して埋蔵文化財の啓発事業を開催する。 ・春季、秋季特別展の開催 ・歴史入門講座の開催 ・夏休み考古学教室、体験学習会の開催 ・総合学習、各種団体見学の受入れ ・巡回展、出張展示、話題コーナー展示の実施 ・機関紙「乙貞」発行 } 317
10.5.5.① 公民館管理運営事業 〔生涯学習課〕	34,097 (35,003) 他 2,920	生涯学習の拠点である公民館において、市民に対する学習機会の充実を図るとともに、市民主体のまちづくり活動の推進に努める。 ・北公民館の管理運営 4,852 ・公民館指導員の配置 29,180 ・公民館運営審議会の開催（1回） 65

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.5.② 生涯学習奨励事業 [生涯学習課]	1,534 (1,491) 他 1,135	多様化していく社会の中で、現代的課題等に関する学習機会を提供し、これからの地域活動・地域社会づくりを支える学びを展開する。 ・地域教育学級の開催 (12 学級) 720 ・公民館講座の開催 (14 講座) 360 ・菊花展覧会の開催 219
10.5.6.① 視聴覚ライブラリー管理運営事業 [図書館]	31 (110)	現図書館の閉館とともに廃止とする。平成 28 年 8 月 31 日までの予定。廃止までは、学校・園・地域の学習活動を支援するために、視聴覚機器の団体貸出を行う。また、広く市民を対象に視聴覚教育の充実を図る目的で映画会を開催する。映画会は一旦休止とするが、新館開館時には図書館で開催とする。
10.5.6.② 視聴覚教育教材整備事業 [図書館]	42 (380)	視聴覚教材については、視聴覚ライブラリー閉鎖のため、団体貸出用については今年度は購入しない。新図書館では、個人貸出用の視聴覚資料として購入を行う予定。
10.5.7.② 図書館管理運営事業 [図書館]	32,581 (31,060) 他 57	市民の多様なニーズに応えられるよう新しい資料を購入し、貸出を行う。また、市民が本に親しむ読書環境の拡充を図る。 ※H27. 12. 31 現在貸出冊数 499,789 冊 ※H27. 12. 31 現在図書予約・リクエスト件数 32,600 件 ・嘱託・業務臨時職員の配置 26,166 ・電算システム保守委託 1,622 ・電算等リース 2,135 ・I C タグエンコード用機器保守委託 46 ・I C タグエンコード用機器リース 289 ・ブックポスト購入 432
10.5.7.③ 図書館施設維持管理事業 [図書館]	9,631 (11,746)	図書館の施設設備の維持管理を行う。 ・清掃業務等委託 2,217 ・燃料費・光熱水費 6,226

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.7.④ 図書等整備事業 [図書館]	22,812 (22,299) 他 11,272	<p>図書館資料として本・雑誌・新聞等を購入・整備し、図書館サービスの充実を図る。</p> <p>※H2712.31 現在図書蔵書数 313,045 冊 ※H27.12.31 現在雑誌数 175 種 (うち購入 159 種)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書購入 13,000 ・ 新聞雑誌・事務消耗品購入 4,142 ・ I C タグ購入費 5,670
10.5.7.⑤ 各種講座等開催事業 [図書館]	145 (145)	<p>豊かな読書環境および文化環境を整えるため、各種講座、お話し会、朗読会などを開催する。また、市内のお話ボランティアの資質向上のために講座を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種講座の開催 90 (文学・歴史講座 1回 児童図書研究講座 2回 ボランティア養成講座 3回 開催予定)
10.5.7.⑥ 新図書館整備事業 [図書館整備準備室]	111,910 (0) 国 37,450 債 33,700	<p>改築することによって、図書館機能の充実を図り、将来に渡り豊かな読書環境および文化環境を維持し、市民の文化拠点となる図書館とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施設計業務委託 4,060 ・ 解体工事費 72,000 ・ 引越業務 14,000 ・ 仮設図書館整備工事 12,000
10.5.8.① 青少年健全育成事業 [生涯学習課]	19,033 (18,832) 県 500	<p>青少年の健全な育成のため、有害環境の浄化をはじめ、地域や家庭の教育力を高める活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年問題協議会の開催 (2回) 80 ・ 青少年育成推進員の設置 (1名) 3,006 ・ こども善行表彰、こども SOS ホームの推進 175 ・ 守山野洲少年センター分担金 15,156 ・ 小中学校 PTA ネット被害防止事業負担金 65

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.8.② 青少年団体育成 事業 〔生涯学習課〕	1,566 (1,566)	<p>青少年の輝きと活動が地域に根付き、まちづくりの中核を担うことを願い、青少年のリーダー育成や活動支援、また、地域の環境づくりを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・守山青年活動研究会の開催（4回） 475 ・もりやま青年団事業補助金 200 ・子ども会連合会事業負担金 891
10.5.8.③ 成人式開催事業 〔生涯学習課〕	436 (451)	<p>新成人としての喜びを分かち合い、飛躍を誓い合う場を設けることにより、新成人の健全な育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人式式典の開催 256 ・新成人のつどい実行委員会負担金 180
10.5.8.④ 子どもを育てる 環境づくり支援 事業 〔生涯学習課〕	1,991 (1,943) 他 90	<p>地域で子どもが健全に育つ環境づくりが求められる中、地域あげてのボランティア活動や体験活動の機会を充実するとともに子ども読書活動推進計画を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子ほっとステーションの実施（7公民館） 554 ・遊友ホリデークラブの開催（40自治会） 800 ・子育て親育ち講座の開催（3回） 131 ・学校司書の配置（市立4中学校を巡回） 506
10.5.9.② 人権教育推進事 業 〔人権教育課〕	974 (949)	<p>市民一人ひとりが各種の学習機会を通して、人権・同和問題の早期解決と人権尊重社会の確立をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・守山市人権・同和教育研究大会の開催 600 ・各種研修会の実施・参加 72 ・視聴覚教材整備 87 ・学習会手引き等資料 150
10.5.9.③ 社会人権教育推 進事業 〔人権教育課〕	3,249 (3,344) 他 295	<p>地域ぐるみの人権・同和教育を推進することにより、人権尊重の理念に立脚した「住みよいまちづくり」の具現化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・守山市まちづくり人権教育推進事業 1,488 〔自治会人権・同和问题学習会（147回） 広報「ふれあいもりやま」発行（年2回発行） 「ふれあいもりやま展」開催（13,130点の応募）等〕 ・人権教育啓発講師団活動 590 ・人権教育指導者研修会 33
10.6.1.② 学校体育事業 〔学校教育課〕	1,252 (1,199)	<p>「生きる力」を育む体育学習の充実と基礎体力の向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校体育連盟負担金 771

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.6.1.③ 学校保健事業 [学校教育課]	58,204 (54,799) 県 603 他 3,533	健康診断における諸検査の円滑な実施と日常的な保健安全についての指導の充実を図る。 ・学校医等の設置（小・中） 18,228 ・健康管理諸検査の実施 21,919 ・日本スポーツ振興センター負担金 7,907 ・ストレスチェック委託 780
10.6.2.② 保健体育管理事業 [文化・スポーツ課]	3,031 (3,145)	滋賀国体開催を控え、平成 22 年度に改訂した「守山市スポーツ振興計画」に基づき、地域住民の誰もが参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成に努めるとともに、設立後における今後の方向性について、守山市スポーツ振興計画推進協議会で協議を進める。 ・体育協会事業補助 2,637
10.6.2.③ スポーツ推進委員活動事業 [文化・スポーツ課]	3,681 (3,475)	本市のスポーツ振興のため、スポーツ推進委員を設置し、地域スポーツの普及振興と地域におけるスポーツの実技指導、事業実施にかかる連絡調整、その他スポーツに関する指導および助言を行う。
10.6.2.④ スポーツ振興事業 [文化・スポーツ課]	4,792 (4,475) 他 125	市民が身近にスポーツを楽しむ事業を実施する。 ・市民歩こう会（5月、10月） ・第 42 回市民スポーツカーニバル ・第 37 回守山市民軟式野球大会 ・第 35 回市民スポーツ大会 ・第 47 回成人式祝賀駅伝大会 ・第 34 回野洲川健康ファミリーマラソン大会 ・日本体育大学提携事業 239 ・総合型地域スポーツクラブ活動補助金 175
10.6.2.⑤ 学校体育施設開放事業 [文化・スポーツ課]	1,765 (1,765)	市民の心身の健全な発達に資することを目的に、学校教育に支障のない範囲内において、スポーツ、レクリエーション活動の場として体育館・運動場を開放する。 ・学校体育施設照明等消耗品 522
10.6.2.⑥ 各種大会出場選手激励事業 [文化・スポーツ課]	1,165 (10,212)	競技スポーツの振興を図るため、各種スポーツの国際大会、全国大会ならびに県民体育大会に出場する個人に対し、激励金を交付する。 ・各種大会選手出場激励金 900 ・第 69 回滋賀県民体育大会負担金 30 ・第 15 回びわ湖陸上競技大会負担金 175

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.6.2.⑦ 新都市連絡協議 会小学生スポー ツ交流事業 〔文化・スポーツ課〕	1,651 (859)	新都市連絡協議会の3都市（登別市・福生市・守山市）の子どもたちのスポーツ交流事業を実施する。平成28年度は北海道登別市へ訪問する。 ・交流会、交流大会、レクリエーション 【受入市】平成26年度 守山市、平成27年度 福生市 平成28年度 登別市
10.6.3.① 社会体育施設管 理運営事業 〔文化・スポーツ課〕	1,002 (2,766)	安全な体育施設で市民がスポーツを楽しむことができるよう、社会体育施設の管理と改修等を行う。
10.6.3.② 市民プール管理 運営事業 〔文化・スポーツ課〕	10,855 (9,224) 他 2,196	市民の憩いの場を提供するとともに、市民の心身の健全な発達とスポーツの普及振興に資するため、7月から8月の期間に市民プールを開設する。老朽化している施設のため、安全確保のため適宜修繕を実施する。 ・市民プール監視救護委託業務 4,433 ・市民プール管理運営委託業務 1,672 ・プール底面修繕工事 1,550
10.6.3.③ 市民運動公園体 育施設管理委託 事業 〔文化・スポーツ課〕	51,000 (51,400)	守山市民運動公園の管理運営に関する協定書に基づき、指定管理者を指定して体育施設の管理運営を行う。 ・指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 ・指定期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで ・指定管理料 51,000
10.6.3.④ 野洲川歴史公園 サッカー場管理 委託事業 〔文化・スポーツ課〕	8,338 (6,612) 他 4,404	野洲川歴史公園サッカー場の管理運営に関する協定書に基づく、施設の運営管理を行う。 県内唯一のサッカー専用コートとして施設整備を進める。 ・指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 ・指定期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日まで ・指定管理料 7,200 ・工事に伴う利用料の補てん 1,100
10.6.3.⑤ 野洲川歴史公園 サッカー場整備 事業 〔文化・スポーツ課〕	129,749 (0) 債 44,800 他 61,946	野洲川歴史公園サッカー場Bコートの人芝の張替えを行うとともに、Aコートの照明照度の向上を図る事業を行う。 ・Bコート人芝改修工事 111,756 ・Aコート照明照度改修工事 10,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.6.4.② 学校給食調理員 報酬等 〔教育総務課〕	65,740 (64,589)	給食調理員(12人)報酬 38,651、給食代行員賃金 1,944 給食調理師(嘱託)5人 15,353 ※学校給食調理業務6校外委託 (学校教育課－学校給食管理運営事業に計上)
10.6.4.③ 学校給食管理運 営事業 〔学校教育課〕	180,825 (164,745)	豊かで楽しい学校給食の推進と指導の充実を図るとともに、 調理業務における衛生管理の徹底と運営の適正化を図る。 さらに、給食業務の効率的な運営を目指し調理業務の民間委 託を推進する。 ・健康診断、検査、点検の実施 1,936 ・給食調理備品の購入 4,600 ・給食調理業務委託 138,909 (H26～)物部小 (H27～)河西小・吉身小・中洲小 (H28～)速野小・玉津小 ・学校給食用PEN食器購入 5,000
10.6.4.④ 中学校スクール ランチ事業 〔学校教育課〕	911 (2,333)	中学生の昼食を確保する一つの手立てとして中学校スクー ルランチを実施する。また、中学校の昼食のあり方について、 市民アンケートの結果を踏まえ、検討委員会により望ましい方 法を見出す。 ・中学校昼食検討委員会 140 ・スクールランチ配送業務等委託 760

1 1 款 公 債 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
11.1.1.① 11.1.2.① 11.1.2.② 公債管理事業 [財政課]	2,490,334 (2,536,783) 他 63,932	市債の適切な償還管理を行う。 ・長期債元金 2,206,918 ・長期債利子 282,416 ・一時借入金利子 1,000